

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第97期) 至 平成24年3月31日

テルモ株式会社

(E01630)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第97期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	テルモ株式会社
【英訳名】	TERUMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新宅 祐太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
【電話番号】	03 (3374) 8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 西端 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目4番16号東京建物八重洲ビル7F
【電話番号】	03 (6742) 8500 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 西端 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高（百万円）	306,381	302,746	316,009	328,214	386,686
経常利益（百万円）	64,198	52,580	63,611	56,903	59,164
当期純利益（百万円）	43,382	36,878	40,721	32,338	24,167
包括利益（百万円）	—	—	—	24,454	23,737
純資産額（百万円）	288,867	278,166	317,139	335,456	352,537
総資産額（百万円）	410,918	379,064	425,507	420,037	692,520
1株当たり純資産額（円）	1,489.10	1,464.27	1,668.93	1,765.32	1,855.25
1株当たり当期純利益（円）	220.30	191.86	214.44	170.30	127.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	70.3	73.4	74.5	79.8	50.9
自己資本利益率（％）	15.0	13.0	13.7	9.9	7.0
株価収益率（倍）	23.60	18.92	23.22	25.75	31.07
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	69,683	31,615	67,352	46,828	56,200
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△28,069	△23,988	△25,273	△18,989	△247,182
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,081	△34,820	△11,487	△26,416	182,982
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	85,377	55,067	84,877	82,660	73,793
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	12,322 —	13,439 —	13,740 —	14,761 —	18,112 —

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	214,853	212,933	226,047	235,760	249,699
経常利益 (百万円)	51,937	41,313	52,085	46,909	50,851
当期純利益 (百万円)	32,516	29,187	34,876	30,586	22,530
資本金 (百万円)	38,716	38,716	38,716	38,716	38,716
発行済株式総数 (千株)	210,876	210,876	210,876	210,876	189,880
純資産額 (百万円)	291,352	285,792	322,028	345,832	359,966
総資産額 (百万円)	396,407	369,979	413,111	412,939	633,632
1株当たり純資産額 (円)	1,502.36	1,504.97	1,695.83	1,821.31	1,895.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (14.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	34.00 (16.00)	39.00 (17.00)
1株当たり当期純利益 (円)	165.12	151.85	183.66	161.07	118.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.5	77.2	78.0	83.7	56.8
自己資本利益率 (%)	11.1	10.1	11.5	9.2	6.4
株価収益率 (倍)	31.49	23.91	27.12	27.22	33.33
配当性向 (%)	19.2	21.0	17.4	21.1	32.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,352 —	4,517 —	4,698 —	4,841 —	4,931 —

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 平成23年3月期の1株当たり配当額34円は、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

大正10年9月	東京都東京市下谷区に資本金500千円にて「赤線検温器株式会社」を設立。
11年2月	体温計を発売。
昭和11年11月	「仁丹体温計株式会社」と商号変更。
38年1月	プラスチック製注射筒を発売。
38年12月	「株式会社仁丹テルモ」と商号を変更。
39年1月	静岡県富士宮市に富士宮工場開設。
45年3月	静岡県富士宮市に愛鷹工場開設。
46年5月	ベルギーにテルモヨーロッパN.V. 設立。
46年10月	米国にキンブルテルモ社（現テルモアメリカスホールディング, Inc.）設立。
49年10月	「テルモ株式会社」と商号変更。
57年6月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
58年4月	山梨県中巨摩郡昭和町に甲府工場開設。
60年5月	当社株式東京証券取引所市場第一部へ指定。
平成元年11月	神奈川県足柄上郡中井町に研究開発センター開設。
3年1月	静岡県富士市に駿河工場開設。
7年12月	中国に泰尔茂医療産品（杭州）有限公司を設立。
8年7月	中国に長春泰尔茂医用器具有限公司を設立。
10年3月	フィリピンにテルモ（フィリピンズ）Corp. を設立。
10年4月	テルモ・バイヤスドルフ（株）（現テルモ・ビーエスエヌ（株））を設立。
11年6月	インドにテルモペンポールLtd. を設立。
11年6月	テルモメディカルCorp.（現テルモアメリカスホールディング, Inc.）が米国3M社から人工臓器事業を買収しテルモカーディオバスキュラーシステムズCorp. およびテルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパGmbHを設立。
14年6月	研究開発センター敷地内に医療関係者向けトレーニング施設「テルモメディカルプラネックス」開設。
14年11月	英国バスクテックLtd. を買収。
15年1月	米国にテルモハート, Inc. を設立。
17年1月	エドワーズライフサイエンス（株）より日本国内における人工心肺関連事業を譲受。
17年2月	米国ミッションメディカルInc. を買収。
18年3月	米国マイクロベンションInc. を買収。
18年4月	ベトナムにテルモベトナムCo., Ltd. を設立。
19年1月	チリにテルモチリLtda. を設立。
19年3月	ドイツ コーラー社より人工心臓弁事業を譲受。
19年4月	オリンパス テルモ バイオマテリアル（株）を設立。
20年6月	（株）クリニカル・サプライ（現テルモ・クリニカルサプライ（株））を買収。
22年1月	テルモアメリカスホールディング, Inc. を設立。
23年4月	米国カリディアンBCTホールディングCorp.（現テルモBCTホールディングCorp.）を買収。
23年4月	米国ハーベストテクノロジーCorp. を買収。
23年8月	中国に泰尔茂（中国）投資有限公司を設立。
23年11月	シンガポールにテルモアジアホールディングスPte. Ltd. を設立。
23年12月	米国オンセットメディカルCorp. を買収。
23年12月	山口県山口市にテルモ山口（株）を設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と、連結子会社77社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社により構成されており、主な事業内容と企業集団を構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要は次のとおりであります。

事業区分の方法については、「ホスピタル事業」「心臓血管領域事業」「血液システム事業」および、「ヘルスケア事業」の4事業に区分しております。

また、当社グループを構成している各会社間の取引の概要は以下の図のとおりであります。

[ホスピタル事業]

(国内) 当社は、ホスピタル医療器、医薬品類、腹膜透析関連、糖尿病関連の製品を製造し、また一部を輸入し、主として医家向業務用代理店を通じて、全国の病院、診療所等へ販売しております。

テルモメディカルケア(株)は、当社より在宅医療関連の製品を仕入れ、レンタル・販売を行っております。

(株)医器研は、在宅医療関連の製品の一部を製造し、販売しております。

テルモ・ビーエスエヌ(株)は、ホスピタル医療器の製品の一部の輸入・販売を行っております。

オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)は、ホスピタル医療器の一部を製造し、販売しております。

(海外) テルモメディカルCorp.は、当社及びテルモ（フィリピンズ）Corp.より製品、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の一部を製造し、販売しております。

テルモヨーロッパN.V.は、当社より製品及び原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の一部を製造し、販売しております。

テルモドイツGmbH、ラボラトワールテルモフランスS.A.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB及びテルモUK Ltd.は、主に当社及びテルモヨーロッパN.V.より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモラテンアメリカCorp.、テルモメディカル・デ・メヒコS.A. de C.V.、テルモメディカル・ド・ブラジルLtda.、テルモチリLtda.、テルモ・コロンビア・アンディーナS.A.S.は、主に当社及びテルモメディカルCorp.、テルモ（フィリピンズ）Corp.より製品を仕入れ、販売を行っております。

泰尔茂医療産品（杭州）有限公司は、当社より原材料の一部を仕入れ、主にホスピタル医療器の製品の一部を製造し、販売しております。

テルモ（フィリピンズ）Corp.は、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の製品の一部を製造し、販売しております。

ティー・ビー・エステート、Inc.は、テルモ（フィリピンズ）Corp.の生産工場用地を取得する目的で設立しました。

テルモマーケティングフィリピンズ、Inc.、テルモ(タイランド)Co., Ltd.、PT.テルモインドネシア、テルモコリアCorp.及びテルモチャイナ（香港）Ltd.は、主に当社及びテルモ（フィリピンズ）Corp.より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモメディカル（上海）Co., Ltd.は、主にテルモチャイナ（香港）Ltd.より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモベトナムCo., Ltd.は、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の一部を製造し、販売を行っております。

[心臓血管領域事業]

(国内) 当社は、カテーテルシステム、人工心肺システムの製品を製造し、また人工心肺システムの一部、人工血管を輸入し、主として医家向業務用代理店を通じて、全国の病院、診療所等へ販売しております。

テルモ・クリニカルサプライ(株)は、カテーテルシステムの製品の一部を製造し、主として医家向業務用代理店を通じて、全国の病院、診療所等へ販売しております。

(海外) テルモメディカルCorp.及びテルモヨーロッパN.V.の2社は、当社より製品及び原材料の一部を仕入れ、カテーテルシステムの製品の一部を製造し、販売しております。

テルモカーディオバスキュラーシステムズCorp.は、当社より原材料の一部を仕入れ、人工心肺システムの製品の一部を製造し、販売しております。

バスクテックLtd.は、人工血管を製造し、販売しております。

テルモドイツGmbH、ラボラトワールテルモフランスS.A.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB及びテルモUK Ltd.は、主に当社、テルモヨーロッパN.V.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCorp.の製品の販売を行っております。

テルモラテンアメリカCorp.、テルモメディカル・デ・メヒコS.A. de C.V.、テルモメディカル・ド・ブラジルLtda.、テルモチリLtda.、テルモ・コロンビア・アンディーナS.A.S.は、当社、テルモメディカルCorp.及びテルモカーディオバスキュラーシステムズCorp.より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモパナマインターナショナルInc.は、当社より製品を仕入れ、販売を行っております。

バスケテックドイツGmbH及びその他1社は、バスケテックLtd.より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモマーケティングフィリピンズ, Inc.、テルモ(タイランド)Co., Ltd.、PT.テルモインドネシア、テルモコリアCorp.及びテルモチャイナ(香港)Ltd.は、主に当社及びテルモカーディオバスキュラーシステムズCorp.より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモメディカル(上海)Co., Ltd.はテルモチャイナ(香港)Ltd.より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモハート, Inc.は補助人工心臓の研究・開発・製造・販売を行っております。

マイクロベンション, Inc.は脳動脈瘤治療用コイル等を製造し、販売を行っております。

マイクロベンションUK Ltd.、マイクロベンションヨーロッパ及びマイクロベンションドイツGmbHは、主にマイクロベンション, Inc.より製品を仕入れ、販売を行っております。

ハーベストテクノロジーズCorp.は、多血小板血漿、濃縮骨髄細胞の採取装置、キットの製造・販売を行っております。

ハーベストテクノロジーズGmbHは主にハーベストテクノロジーズCorp.より製品を仕入れ、販売を行っております。

オンセットメディカルCorp.は、大口径シースの開発・製造・販売を行っております。

[血液システム事業]

(国内) 当社は、輸血関連の製品を製造し、主として日本赤十字社へ販売しております。

(海外) テルモメディカルCorp.及びテルモヨーロッパN.V.の2社は、当社より製品および原材料の一部を仕入れ、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。

テルモドイツGmbH、ラボラトワールテルモフランスS.A.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB及びテルモUK Ltd.は、主に当社、テルモペンポールLtd.及びテルモヨーロッパN.V.の製品の販売を行っております。

テルモラテンアメリカCorp.、テルモメディカル・デ・メヒコS.A. de C.V.、テルモメディカル・ド・ブラジルLtda.、テルモチリLtda.、テルモ・コロンビア・アンディーナS.A.S.は、主に当社及びテルモペンポールLtd.より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモペンポールLtd.は、当社より原材料の一部を仕入れ、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。

テルモモーリシャスホールディングLtd.は、テルモペンポールLtd.の株式を取得することを目的として設立しました。

長春泰尔茂医用器具有限公司は、当社より原材料の一部を仕入れ、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。

テルモマーケティングフィリピンズ, Inc.、テルモ(タイランド)Co., Ltd.、PT.テルモインドネシア、テルモコリアCorp.及びテルモチャイナ(香港)Ltd.は、主に当社及びテルモペンポールLtd.より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモBCT, Inc.及びその他2社は、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。

テルモBCTヨーロッパNV及びその他17社は、主にテルモBCT, Inc.及びその他2社より製品を仕入れ、販売を行っております。

[ヘルスケア事業]

(国内) 当社は、ヘルスケア関連の製品を製造し、主として一般消費者向家庭用製品の代理店を通じて、全国の薬局・薬店等へ販売しております。

(海外) 欧州及びアジア販売子会社は、ヘルスケア関連の製品を当社より仕入れ、販売を行っております。

【 海外 】
製造・販売会社

テルモヨーロッパN.V.
 テルモメディカルCorp.
 テルモ（フィリピンズ）Corp.
 テルモカーディオバスキュラーシステムズCorp.
 バスクテックLtd.
 テルモペンポールLtd.
 泰尔茂医療産品（杭州）有限公司
 長春泰尔茂医用器具有限公司
 マイクロベンション, Inc.
 マイクロベンションコストリカ, S.R.L.
 テルモベトナムCo., Ltd.
 テルモハート, Inc.
 テルモBCT, Inc.（他2社）
 ハーベストテクノロジーズCorp.
 オンセットメディカルCorp.

販売会社

テルモ（ドイツ）GmbH
 ラボラトワールテルモフランスS.A.
 テルモイタリASRL
 テルモヨーロッパ・エスパーニヤSL
 テルモスウェーデンAB
 テルモUK Ltd.
 バスクテック ドイツGmbH（他1社）
 テルモラテンアメリカCorp.
 テルモメディカル・デ・メヒコS.A. de C.V.
 テルモメディカル・ド・ブラジルLtda.
 テルモパナマインターナショナルInc.
 テルモ（タイランド）Co., Ltd.
 テルモカーディオバスキュラーシステムズ
 ヨーロッパGmbH
 マイクロベンションUK Ltd.
 マイクロベンションヨーロッパ
 マイクロベンションドイツGmbH
 テルモマーケティングフィリピンズ, Inc.
 PT.テルモインドネシア
 テルモコリアCorp.
 テルモチャイナ（香港）Ltd.
 テルモメディカル（上海）Co., Ltd.
 テルモチリLtda.
 テルモ・コロンビア・アンディーナS.A.S.
 テルモBCTヨーロッパNV（他17社）
 ハーベストテクノロジーズGmbH
 テルモシンガポールPte. Ltd.
 テルモマレーシアSdn. Bhd.

その他の会社

テルモアメリカスホールディング, Inc.
 ティー・ピー・エステート, Inc.
 テルモモーリシャスホールディングLtd.
 泰尔茂（中国）投資有限公司
 テルモアジアホールディングスPte. Ltd.
 テルモBCTホールディングCorp.（他2社）
 ギャンプロ, Inc.
 テルモメキシコサービス, S.A. de C.V.

【 国内 】
製造・販売会社

（株）医器研
 テルモ・クリニカルサプライ（株）
 テルモ山口（株）

販売会社

テルモメディカルケア（株）

その他の会社

◎テルモ・ビーエスエヌ（株）

◎オリンパス テルモ
 バイオマテリアル（株）

テルモリース（株）（総合リース業）

☆テルモビジネスサポート（株）
 （損害保険代理業・旅行事業）
 ☆テルモヒューマンクリエイト（株）
 （人材派遣業）

テルモ株式会社

【 凡例 】

- 製品の供給
- ⇒ 原材料の供給
- ⋯→ その他

- ◎：持分法適用関連会社
- ☆：持分法適用非連結子会社
- 無印：連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	その他
(連結子会社)								
テルモヨーロッパN.V.	ベルギー	千ユーロ 301,195	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	当社への 貸付
テルモドイツGmbH	ドイツ	千ユーロ 363	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
ラボラトワールテルモフ ランスS.A.	フランス	千ユーロ 3,775	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモカーディオバスキ ュラーシステムズヨーロ ッパGmbH	ドイツ	千ユーロ 1,482	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
テルモイタリアSRL	イタリア	千ユーロ 60	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモヨーロッパ・エス パーニャSL	スペイン	千ユーロ 78	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモスウェーデンAB	スウェーデン	千スウェーデン クローネ 100	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモUK Ltd.	イギリス	千ポンド 1	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモアメリカスホール ディング, Inc.	アメリカ	千米ドル 377,537	その他	100.0	あり	資金貸付	なし	
テルモメディカルCorp.	アメリカ	千米ドル 39,443	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
テルモカーディオバスキ ュラーシステムズCorp.	アメリカ	千米ドル 112,171	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
テルモラテンアメリカ Corp.	アメリカ	千米ドル 6,760	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモメディカル・デ・メ ヒコS.A. de C.V.	メキシコ	千メキシコペソ 10,220	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモパナマインターナ ショナルInc.	パナマ	千米ドル 15	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモメディカル・ド・ブ ラジルLtda.	ブラジル	千ブラジル レアル 5,999	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	なし	なし	当社よりの 仕入	
テルモチリLtda.	チリ	千チリペソ 940,972	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	なし	なし	当社よりの 仕入	
テルモ・コロンビア・アン ディーナS.A.S.	コロンビア	千コロンビア ペソ 800,000	心臓血管領域事業 血液システム事業	100.0 (100.0)	あり	なし	当社よりの 仕入	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	その他
バスケテックLtd.	イギリス	ポンド 100	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	当社が開 発を委託
バスケテックドイツGmbH	ドイツ	千ユーロ 7,124	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
マイクロベンション, Inc.	アメリカ	千米ドル 209,639	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上	
マイクロベンションUK Ltd.	イギリス	千ポンド 15	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
マイクロベンションヨー ロッパ	フランス	千ユーロ 2,040	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
マイクロベンションドイツ GmbH	ドイツ	千ユーロ 1,025	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
テルモハート, Inc.	アメリカ	千米ドル 12,000	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上	当社が開 発を委託
泰尔茂医療産品(杭州) 有限公司	中華人民 共和国	千人民元 389,569	ホスピタル事業	100.0	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
長春泰尔茂医用器具有限 公司	中華人民 共和国	千人民元 85,267	血液システム事業	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	当社への 売上及び 当社よりの 仕入
テルモ(フィリピンズ) Corp.	フィリピン	千フィリピンペソ 2,900,000	ホスピタル事業	100.0	あり	資金貸付	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
ティー・ピー・エステート, Inc.	フィリピン	千フィリピンペソ 30,000	その他	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモマーケティングフ ィリピンズ, Inc.	フィリピン	千フィリピンペソ 13,500	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモ(タイランド)Co., Ltd.	タイ	千バーツ 30,625	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモベトナムCo., Ltd.	ベトナム	千米ドル 19,500	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
PT.テルモインドネシア	インドネシア	百万ルピア 5,250	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモコリアCorp.	大韓民国	千ウォン 885,000	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモチャイナ(香港) Ltd.	中華人民 共和国	千香港ドル 11,700	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモメディカル(上海) Co., Ltd.	中華人民 共和国	千人民元 7,095	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモペンポールLtd.	インド	千ルピー 69,208	血液システム事業	74.0 (74.0)	あり	資金貸付	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
テルモモーリシャスホー ルディングLtd.	モーリシャス	千米ドル 4,326	その他	100.0	あり	なし	なし	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	その他
テルモメディカルケア (株)	東京都 渋谷区	百万円 200	ホスピタル事業	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
(株)医器研	埼玉県 狭山市	百万円 290	ホスピタル事業	100.0	あり	なし	当社への 売上	
テルモ・クリニカルサブ ライ(株)	岐阜県 各務原市	百万円 80	心臓血管領域事業	100.0	あり	なし	当社への 売上	
テルモリース(株)	東京都 渋谷区	百万円 10	総合リース業	100.0	あり	なし	当社への 売上	
テルモBCTホールディ ングCorp.	アメリカ	千米ドル 1,529,283	その他	100.0	あり	なし	なし	
テルモBCT, Inc.	アメリカ	千米ドル 466,420	血液システム事業	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
ギャンブロ, Inc.	アメリカ	千米ドル 147,530	その他	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
テルモBCTヨーロッパ NV	ベルギー	千ユーロ 30,764	血液システム事業	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
ハーベストテクノロジー ズCorp.	アメリカ	千米ドル 72,072	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
ハーベストテクノロジー ズGmbH	ドイツ	千米ドル 25	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
マイクロベンションコスタ リカ, S.R.L.	コスタリカ	千米ドル 4,000	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
泰尔茂(中国)投資有限 公司	中華人民共和 国	千人民元 190,647	その他	100.0	あり	なし	なし	
テルモアジアホールディ ングスPte. Ltd.	シンガポール	千シンガポール ドル 900	その他	100.0	あり	なし	なし	
テルモ山口(株)	山口県 山口市	百万円 40	-	100.0	あり	なし	なし	
オンセットメディカル Corp.	アメリカ	米ドル 100	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモメキシコサービス, S.A. de C.V.	メキシコ	千メキシコペソ 2,500	その他	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモシンガポールPte. Ltd.	シンガポール	シンガポールドル 1	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0	あり	なし	なし	
テルモマレーシアSdn. Bhd.	マレーシア	千マレーシア リングギット 1000	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0	あり	なし	なし	
その他22社 (持分法適用関連会社)	-	-	-	-	-	-	-	-
テルモ・ビーエスエヌ (株)	東京都 渋谷区	百万円 100	ホスピタル事業	50.0	あり	なし	当社への 売上	
オリンパステルモバイ オマテリアル(株)	東京都 新宿区	百万円 72	ホスピタル事業	33.4	あり	なし	当社への 売上	

- (注) 1. 上記子会社のうち、テルモヨーロッパN.V.、テルモアメリカスホールディング, Inc.、テルモメディカル Corp.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCorp.、マイクロベンション, Inc.、テルモ(フィリピンズ) Corp.、泰尔茂医療産品(杭州)有限公司、テルモBCTホールディングCorp.、ギャンブロ, Inc.、およびテルモBCT, Inc.は特定子会社に該当いたします。(ギャンブロ, Inc.は平成24年4月1日の組織再編によりテルモBCT, Inc.に吸収合併されたことにより消滅いたしました。これにより特定子会社に該当しなくなりました)
2. テルモドイツGmbH、ラボラトワールテルモフランスS.A.、テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパGmbH、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB、テルモUK Ltd.、バスクテックLtd.およびバスクテックドイツGmbHはテルモヨーロッパN.V.による間接所有であります。

3. テルモメディカルCorp.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCorp.、テルモラテンアメリカCorp.、テルモハート, Inc.、マイクロベンション, Inc.、ハーベストテクノロジーズCorp.、オンセットメディカルCorp.及びその他1社は、テルモアメリカスホールディング, Inc.による間接所有であります。
4. テルモメディカル・デ・メヒコS.A. de C.V.、テルモメディカル・ド・ブラジルLtda.、テルモパナマインターナショナルInc.、テルモチリLtda.およびテルモ・コロンビア・アンディーナS.A.S.は、テルモラテンアメリカCorp.による間接所有であります。
5. ティー・ピー・エステート, Inc.はテルモ（フィリピンズ）Corp.による間接所有であります。
6. テルモメディカル（上海）Co., Ltd.は、テルモチャイナ（香港）Ltd.による間接所有であります。
7. テルモペンポールLtd.はテルモモーリシャスホールディングLtd.による間接所有であります。
8. マイクロベンションUK Ltd.、マイクロベンションヨーロッパ、マイクロベンションドイツGmbHおよびマイクロベンションコスタリカ, S.R.L.は、マイクロベンション, Inc.による間接所有であります。
9. テルモBCT, Inc.、ギャンプロ, Inc.、テルモBCTヨーロッパNVおよびその他21社は、テルモBCTホールディングCorp.による間接所有であります。
10. ハーベストテクノロジーズGmbHはハーベストテクノロジーズCorp.による間接所有であります。
11. テルモメキシコサービス, S.A. de C.V.はテルモメディカル・デ・メヒコS.A. de C.V.による間接所有であります。
12. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
ホスピタル事業	7,347
心臓血管領域事業	5,522
血液システム事業	4,169
ヘルスケア事業	348
全社 (管理)	726
合計	18,112

(注) 1. 従業員数は就業人員数 (当社グループからグループ外への出向者を除く) であります。

2. 従業員数は前連結会計年度に比べ、3,351名増加しております。その主な要因は、テルモBCTホールディング Corp. が当連結会計年度に当社の連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
4,931	39.8	17.1	6,849,659

セグメントの名称	従業員数 (人)
ホスピタル事業	2,376
心臓血管領域事業	1,408
血液システム事業	367
ヘルスケア事業	54
全社 (管理)	726
合計	4,931

(注) 1. 従業員数は就業人員数 (当社から社外への出向者を除く) であります。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の算出に際しては、海外従業員分を除いた国内従業員分のみで算出しております。

3. 平均年間給与 (税込) は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合としては、テルモ労働組合 (平成24年3月31日現在組合員数3,558名)、全テルモ労働組合 (同28名) が併存しております。

テルモ労働組合はUIゼンセン同盟に加盟しており、全テルモ労働組合は化学一般労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

《連結業績》

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	328,214	386,686	58,471	17.8
(国内)	177,132	190,469	13,336	7.5
(海外)	151,081	196,217	45,135	29.9
営業利益	62,606	63,049	442	0.7
経常利益	56,903	59,164	2,260	4.0
当期純利益	32,338	24,167	△8,171	△25.3

先進国では、米国の景気懸念や欧州での信用不安により政府支出が圧縮されるなど、医療費財源が逼迫する中、国民医療費の効率化が喫緊の政策課題となっており、医療の総合採算性を向上させるような「医療経済性」の優れた製品への期待が一段と高まっています。

一方、新興国に目を向ければ、中国では政府が主導する医療制度の整備により、医療水準の向上や都市部と農村部の医療格差が是正されるとともに、高齢化も加速しており、医療機器市場は急拡大しています。また、ブラジルを中心とした中南米やアジア諸国でも中間所得層の拡大による医療需要の増加により医療機器市場は成長を続けています。

このように世界の医療機器市場では、当社グループにとって強みを活かせる新たな成長機会が拡大しつつあります。

当社グループは、GP1 “1 trillion Global Presence” 「2020年までに、世界で存在感のある企業になる」という目標を掲げ、当期を初年度とする3カ年の中期経営計画「GP1—2013飛躍的成長に向けて」をスタートしました。当期の主な取り組みは以下の通りです。

- 東日本大震災を踏まえた災害対策として、自家発電機の設置、受注センターの東西二重化、データセンターの確保、国内外生産能力の拡張及び原料調達が多様化などBCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）の強化に継続的に取り組みました。
- テルモカーディオバスキュラーシステムズ（TCVS）社アナーバー工場の品質システム改善活動については、現在まで全ての活動が当初計画通りに進捗しており、2013年春頃に完了予定です。
- 2011年4月に買収したカリディアンBCT社との統合については、当期末までに営業拠点の統合を遅滞なく完了し、新たに「テルモBCT」として事業を推進して行く準備ができました。
- 国産初の薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）の販売を2011年5月より開始、販売初年度から3割に迫る非常に高い国内市場シェアを獲得しました。
- 医薬品と医療機器の組み合わせにより付加価値を高めるドラッグ&デバイス（D&D）の事業では、第一三共（株）と感染症の分野において、当社の皮内投与型デバイスを用いた新しい感染症予防ワクチンの実用化に向けて基本合意をしました。
- 新興国戦略については、現地での事業基盤を強化し、地域戦略を機動的に展開できるよう中国、アジアにおいて持ち株会社を設立しました。また、中国最大手の医療機器メーカーであるウェイガオ社と同国における腹膜透析事業で戦略的な提携をしました。
- 研究開発においては、世界ではじめて細胞シートによる心筋再生医療の治験を開始しました。また、心臓血管の分野において、買収により米ハーベスト社の細胞治療の技術と米オンセット社の大口径シースの技術を新たに獲得しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比17.8%増の3,867億円となり、営業利益は前期比0.7%増の630億円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

なお、当連結会計年度より、従来の「輸血関連事業」セグメントの名称を「血液システム事業」に変更しております。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
ホスピタル事業	売上高	152,786	149,518	△3,267
	営業利益	26,368	27,189	820
心臓血管領域事業	売上高	144,598	160,605	16,007
	営業利益	33,929	30,796	△3,132
血液システム事業	売上高	24,549	71,800	47,251
	営業利益	2,956	3,515	558
ヘルスケア事業	売上高	4,337	4,761	423
	営業利益	△1,565	78	1,644

(注) 当該セグメントの業績における営業利益は全社費用の配賦後であります。

<ホスピタル事業>

国内では、震災の影響により上期に一時的に売上が減少していた輸液剤をはじめとする一部の商品が下期から着実に回復傾向を示すとともに、慢性期市場向け商品である半固形栄養食品やドラッグ&デバイス（D&D）の事業における受託ビジネスも引き続き好調に推移しましたが、前期比では減収となりました。

海外では、引き続きアジア中南米地域が堅調に推移し、現地通貨ベースでは売上を伸ばしたものの、為替の影響を大きく受けました。

その結果、ホスピタル事業の売上高は前期比2.1%減の1,495億円となりました。

<心臓血管領域事業>

国内では、薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）の売上が好調に推移するとともに、血管内超音波診断カテーテル「ViewIT」（ビューイット）も好調に売上を伸ばしました。

海外でも「Nobori」（ノボリ）は欧州、アジア、中南米地域で順調に売上を伸ばしたほか、米州においてTRI（手首の血管から冠動脈にアプローチするカテーテル手技）の普及拡大に伴いカテーテル商品群が順調に売上を伸ばしました。

その結果、心臓血管領域事業の売上高は為替の影響を受けながらも前期比11.1%増の1,606億円となりました。

<血液システム事業>

国内では、上期に震災の影響を受けた血液バッグの売上が復調し、前期比で増収になりました。

海外では、アフェレシス治療商品群が好調に推移するとともに、欧州では血液自動製剤システム「TACSI」（タクシー）が好調に売上を伸ばし、事業全体を押し上げました。その結果、血液システム事業の売上高は前期比192.5%増の718億円となりました。

<ヘルスケア事業>

国内では、震災による消費の低迷など影響を受けましたが、売上高は前期比9.8%増の48億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

《キャッシュ・フロー計算書概要》

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,828	56,200	9,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,989	△247,182	△228,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,416	182,982	209,399
現金及び現金同等物の期末残高	82,660	73,793	△8,866

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は562億円（前連結会計年度は468億円の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益は496億円、減価償却費は213億円、のれん償却額は76億円となりました。また、法人税等の支払額は202億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,472億円（前連結会計年度は190億円の使用）となりました。カリディアンBCT社株式、ハーベスト社株式、オンセット社株式取得による支出2,201億円が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,830億円（前連結会計年度は264億円の使用）となりました。借り入れによる収入1,100億円、社債の発行による収入800億円が主な要因です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より89億円減少して738億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ホスピタル事業	148,405	3.0
心臓血管領域事業	156,516	10.3
血液システム事業	69,662	200.0
ヘルスケア事業	4,675	30.2
合計	379,260	21.3

- (注) 1. 金額は当連結会計年度の平均販売価格で算出したものであり、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 各区分には以下の製品が含まれております。
 ホスピタル事業：ホスピタル医療器類、医薬品類、DM関連
 心臓血管領域事業：カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管
 血液システム事業：血液システム関連
 ヘルスケア事業：ヘルスケア関連
3. 当連結会計年度の仕入製品の仕入実績は、当連結会計年度平均販売価格（消費税等含まず）算出で、17,343百万円となります。
4. 当連結会計年度より、従来の「輸血関連事業」セグメントの名称を「血液システム事業」に変更しております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ホスピタル事業	149,518	△2.1
心臓血管領域事業	160,605	11.1
血液システム事業	71,800	192.5
ヘルスケア事業	4,761	9.8
合計	386,686	17.8

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 各区分には以下の製品が含まれております。
 ホスピタル事業：ホスピタル医療器類、医薬品類、DM関連
 心臓血管領域事業：カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管
 血液システム事業：血液システム関連
 ヘルスケア事業：ヘルスケア関連
3. 当連結会計年度より、従来の「輸血関連事業」セグメントの名称を「血液システム事業」に変更しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念：「医療を通じて社会に貢献する」

当社グループは、大正10年の創業以来、この企業理念のもと、医療の進歩や安全性の向上を目指し、一貫して医療現場のニーズに応える医療機器、医薬品の開発と普及に取り組んでいます。

企業ビジョン：「テルモはユニークな輝く技術で、人にやさしい医療を実現します」

このビジョンは企業理念を具体化するもので、治療期間の短縮や痛みの軽減など、人にやさしい医療の実現を通して、世界中の患者さんや医療関係者、さらには健康を願う全ての人たちに貢献しようという当社グループの方向性を示したものです。

5つのステートメント：「開かれた経営」、「新しい価値の創造」、「安全と安心の提供」、「アソシエイトの尊重」、「良き企業市民」

このステートメントは、当社グループが企業活動を行う上で行動や判断の基準とする原則を示したものです。

このような経営方針のもと、医療業界における国内リーダー企業としてのポジションを強化するとともに、世界市場におけるシェア拡大とブランド価値向上を通じて、企業価値ひいては株主の皆様利益を最大化すべく努めます。

(2) 会社の対処すべき課題

グローバルの医療機器市場は変革期を迎えています。先進国では医療費抑制の強化が進み、性能や品質に加えて、医療経済性への貢献が医療機器において不可欠な要素となりました。一方、新興国では医療インフラの整備が進み需要が急拡大しています。国内では、慢性期医療のニーズが高まり、高齢者向けの商品やサービスの市場が拡大しています。このように多様化するニーズに対応すべく、それぞれの市場に合わせた戦略を柔軟に組み合わせ、継続した業績の拡大に取り組んでいきます。

(3) 会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は経営支配権の異動を通じた企業活動や経済の活性化を否定するものではありません。また、大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、当社は、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましても、当社株主の皆様が、当該大規模買付者の事業内容、事業計画、さらには過去の投資行動等から、当該大規模買付行為または提案の企業価値及び株主の皆様共同の利益への影響を慎重に判断する必要があると認識しています。そのためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から、当社株主の皆様に必要なかつ十分な情報、意見、提案などの提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間が確保される必要があると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針に定める手続を設定し、大規模買付者に対してかかる手続の遵守を求めるとし、大規模買付者がこの手続を遵守しない場合、あるいは遵守した場合でも、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであるときや、企業価値及び株主の皆様共同の利益を著しく損なうときには、当社取締役会として一定の措置を講ずる方針です。

2. 基本方針の実現に資する取組み

1) 当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益向上に向けた取組み

①企業理念と経営の基本姿勢

当社は、大正10年の創業以来、「医療を通じて社会に貢献する」との企業理念のもと、日本の医療機器業界をリードする企業として、医療の進歩や安全性の向上とともに、企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としてまいりました。創業の精神を忠実に貫いた経営を行ってまいりました結果、国内外でのブランドとビジネス基盤を確立し、世界160か国以上の国に高品質な医療機器を供給しております。

②新経営体制による企業価値の向上

当社は一昨年、「世界で存在感のある企業になる」という長期目標を掲げました。この長期成長戦略実現に向けた具体的施策として、平成23年4月からの3か年中期経営計画を策定いたしました。グローバルな医療の大きな環境変化を成長機会として捉え、成長戦略を着実に実行することで上記の長期目標を達成し、日本国内ばかりでなく世界の医療に対する責任を果たし続けることが、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を向上させることに資すると確信しております。

2) 当社の社会的使命

当社は医療機器のリーディングカンパニーとして、長年にわたって医療現場と信頼関係を築き、医療を通じて社会に貢献してまいりました。優れた製品を高い品質で安定的に供給すること、そして医療を取り巻く様々な社会的課題の解決に向けて積極的に挑戦することが最も重要な当社の社会的責任であると考えています。

不適切な買収行為により、当社製品の供給や品質に問題が生じた場合、社会の人々の生命や健康に深刻な影響を及ぼす可能性も否定できません。そのような事態を招くことなく、社会と医療現場からの長年の信頼を維持向上させる安定的経営は、当社の企業価値・株主の皆様共同の利益にもかなうこととなります。

3) コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンスに関する取組みにつきましては、「第4 提出会社の状況 6. コーポレートガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況」に記載のとおりです。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上のための取組みとして、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益を著しく損なうような買収等を未然に防止するため、平成20年6月27日開催の株主総会において株主の皆様のご承認により導入し、さらに平成23年6月29日開催の株主総会において株主の皆様のご承認を得たうえで、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます）を更新しております。本プランの詳細については、当社ホームページ掲載のプレスリリースをご参照ください。

（アドレス <http://www.terumo.co.jp/pressrelease/baishubouei.html>）

4. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記2に記載した、当社の長期目標の実現に向けた成長戦略の着実な実行は、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益を確保・向上させるものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、上記3に記載した本プランは、大規模買付者に対して事前に必要情報の提供及び一定の検討期間の確保を求めることにより、株主の皆様が大規模買付行為に応ずるべきか否かにつき慎重に判断される機会を確保することを目的とするものであり、基本方針に沿うものと考えます。更に、本プランについては、a) 株主及び投資家の皆様ならびに大規模買付者の予見可能性を高めるため、事前の開示がなされていること、b) 平成23年6月29日開催の株主総会において株主の皆様のご承認を頂いていること、c) 経営者の保身目的での濫用防止のため、独立委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置を発動する場合、独立委員会の勧告に従った上で判断を行うものとしていること等から、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

・医療行政の方針変更

当社の属する業界は、国内外で、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が継続的に行われております。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、急激な環境変化が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・販売価格の変動

当社の属する業界は、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、大幅な価格下落が発生する可能性があり、これらの販売価格の変動は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、世界的な資源価格の高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しています。

しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を与えることがあります。

・海外活動に係るリスクについて

当社は世界160ヶ国以上に製品を供給していますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ政情の変化や法規制等の変更があった場合、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・品質問題について

当社は、医薬品および医療機器のGMP基準や、品質マネジメントシステムである国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理のもとで製品の製造をしています。

しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。また、医療事故等の発生に当社製品が直接関与していないことが明らかであっても、将来的に当社製品にリスクが波及する可能性がある場合、予防的な対策、措置を講じることがあります。そのような場合には、売上の低下、またはコスト増などにより、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室、知的財産統轄部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備をしており、必要に応じて取締役会および監査役に報告する管理体制となっています。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病や新型インフルエンザなどの世界的な感染症拡大・災害等が発生した場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

《おことわり》

当社の開示資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合併関係

相手先	契約期間	契約の内容
B S Nメディカル（ドイツ）	平成10年3月18日から合併会社の存続する期間	日本国内市場向けB S Nメディカル社製品の製造、売買及び輸入を目的とする合併会社テルモ・ビーエスエヌ株式会社を設立

(2) 土地関係

当社は平成22年3月25日付をもって東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号の土地を売却する旨の合意をしました。

6【研究開発活動】

薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）、コイル留置用ステント「LVIS」（エルビス）、携帯型輸液ポンプ「カフティーポンプS」、女性体温計「WOMAN°C」（ウーマンドシー）などを発売いたしました。

また、平成23年4月に「アセトアミノフェン静注製剤」、平成24年2月に細胞シートを用いた心筋再生医療の国内治験を開始しました。

新興国を中心に進む医療インフラの整備に伴い、創造される各国のニーズを捉えるべく、研究開発本部は、海外の開発部門との連携を強化しました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は243億円（売上高比率6.3%）となりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額には、研究開発センターで行っている各事業分野に配分できない基礎研究費用21億円が含まれております。

ホスピタル事業

主に当社研究開発本部が中心となって、輸液器具類、輸液剤、プレフィルドシリンジなどの研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は34億円であります。

心臓血管領域事業

主に当社研究開発本部、テルモカーディオバスキュラーシステムズCorp. が中心となってカテーテルシステムや人工心臓システム、主にバスケテックLtd. が中心となって人工血管の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は153億円であります。

血液システム事業

主に当社研究開発本部、テルモBCTホールディングCorp. が中心となって、輸血関連製品の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は34億円であります。

ヘルスケア事業

主に当社研究開発本部が中心となって、電子体温計、電子血圧計などの開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は1億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。将来に関する事項は不確実性を内包しておりますので将来生じる実際の結果と差異が生じる可能性があります。

（1）経営成績

＜連結業績について＞

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	328,214	386,686	58,471	17.8
営業利益	62,606	63,049	442	0.7
経常利益	56,903	59,164	2,260	4.0
当期純利益	32,338	24,167	△8,171	△25.3

①売上高一概況

国内では、薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）が継続してシェアを伸ばし、売上を牽引いたしました。また、震災の影響を受けた輸液剤などホスピタル商品が回復を示し、国内売上高は1,905億円となりました。

海外では、すべての地域でカテーテル商品群の売上が好調に推移しました。特に、中国、南米などの新興国では現地通貨ベースで前期比30%を超える伸長を達成するなど、全体を押し上げました。しかしながら、円高進行による為替の影響を大きく受け、海外売上高は1,962億円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比17.8%増の3,867億円となりました。

②為替の影響

当連結会計年度の期中平均為替レートについては前連結会計年度と比較して対米ドルで7.8%、対ユーロで3.6%の円高の変動がありました。この為替変動の影響を除いた売上高伸長率は、海外計で前年比37.7%、総計21.2%となっております。

なお、為替変動への対応策としては、長期的には海外生産比率の引き上げ、短期的には為替予約を機動的に実行しております。

③営業利益

営業利益は、企業結合による新規のれん償却などの影響があったものの、前期比0.7%増の630億円となりました。

④経常利益

経常利益は、急速な円高進行や、買収に伴う借入れ及び社債の発行による支払利息等の増加の影響があったものの、前期比4.0%増の592億円となりました。

⑤当期純利益

当期純利益は、のれん償却の税負担の影響ならびに保有有価証券の評価損等により、前期比25.3%減の242億円となりました。

セグメントごとの業績、売上高、営業利益の概況については、「1. 業績等の概要 （1）業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

<主要財務指標>

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本当期純利益率	9.9%	7.0%
総資産当期純利益率	7.6%	4.3%
自己資本比率	79.8%	50.9%
1株当たり純資産	1,765.32円	1,855.25円
フリー・キャッシュ・フロー	27,839百万円	△190,981百万円

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は前連結会計年度末残高に比べ204億円増の2,569億円となりました。

現金及び預金が50億円減の788億円となりました。また、受取手形及び売掛金が153億円増加、デリバティブ債権が61億円減少となりました。

②有形固定資産

当連結会計年度末における有形固定資産残高は前連結会計年度末残高に比べ187億円増の1,318億円となりました。

③無形固定資産

当連結会計年度末における無形固定資産残高は前連結会計年度末残高に比べ2,441億円増の2,708億円となりました。

④投資その他の資産

当連結会計年度末における投資その他の資産残高は前連結会計年度末残高に比べ106億円減の331億円となりました。

⑤流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は前連結会計年度末残高に比べ792億円増の1,580億円となりました。

短期借入金が600億円増加、未払法人税等が55億円増加となりました。

⑥固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は前連結会計年度末残高に比べ1,763億円増の1,820億円となりました。

長期借入金が500億円増加、社債を800億円発行しております。

⑦純資産

当連結会計年度末における純資産の部の残高は利益剰余金が524億円減少となり、前連結会計年度末に比べ171億円増の3,525億円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 次期の見通し

国内での薬価・公定価の改定やテルモカーディオバスキュラーシステムズ（TCVS）社の品質システム改善投資などにより、売上および利益への一定の影響が予想されます。このような状況の中でも、研究開発活動や市販後の臨床評価など、今後に向けた成長投資を継続するため、次期は増収減益の見通しとなりますが、販売促進活動の強化や新商品の投入などにより、これらの影響を可能な限り吸収できるよう最大限努めて参ります。

欧米先進国では引き続き、医療経済性の高い低侵襲医療機器の販売拡大を目指すとともに、新興国では中国、アジアの持ち株会社を軸に現地での事業基盤を強化し、市場拡大への対応を図っていきます。また、フィリピン、ベトナム工場への生産移管を含むグローバル生産体制の再編を進めていきます。

ホスピタル事業では、引き続き、医薬品と医療機器の組み合わせにより付加価値を高めるドラッグ&デバイス（D&D）の事業においてグローバルでの戦略的提携を含め取り組みを加速し、積極的な事業拡大を図ります。また、医療器の分野においては、新商品の導入も含め感染や医療事故を防止する機能を付加した商品の売上拡大を図っていきます。

心臓血管領域事業では、グローバルで薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）の更なる販売拡大を図っていきます。また米国では、普及率が急拡大しているTRI（手首の血管から冠動脈にアプローチするカテーテル手技）関連商品の売上拡大を目指します。欧州では、次期に新商品である血管内光干渉撮影装置「OFDI」の販売を開始する予定です。症例数の順調な拡大が見込まれる中国、アジア、南米等の新興国においては、カテーテル商品全般の販売拡大を図ります。さらに、心臓血管以外の脳血管や末梢血管向け製品のラインアップについても拡充を図っていきます。

血液システム事業では、「テルモBCT」として新興国から先進国まで、全血採血と成分採血の双方のニーズに対応した幅広い商品ラインアップとグローバルに展開した販売体制により売上の更なる拡大を目指します。

このような取り組みを通じて、次期の業績見通しの実現とともに、今後の持続的な利益成長を目指していきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産部門の省力化、合理化、品質改善および生産能力の増強を目的とした設備投資のほか、研究開発部門の充実、強化を図るための投資を継続して実施しております。当連結会計年度は266億円の設備投資等（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値。金額に消費税等は含まない。）を実施しました。

ホスピタル事業においては、生産能力の増強・コストダウン、設備の更新を目的として、富士宮工場、甲府工場、泰尔茂医療産品（杭州）有限公司を中心に117億円の設備投資を実施しました。

心臓血管領域事業においては、愛鷹工場、テルモカーディオバスキュラーシステムズCorp.、バスケテックLtd.を中心とした生産能力の増強、設備の更新を中心に93億円の設備投資を実施しました。

血液システム事業においては、富士宮工場、長春泰尔茂医用器具有限公司を中心に45億円の設備投資を実施しました。

ヘルスケア事業においては、生産能力の増強・更新を目的として、愛鷹工場を中心に4億円の設備投資を実施しました。

全社（管理部門）としては、8億円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	ホスピタル事業	医薬品 生産設備	8,283	5,062	962 (74,278)	11	6,454	20,773	715
	血液システム事業								
愛鷹工場 (静岡県富士宮市)	ホスピタル事業	医療用機器 生産設備	10,476	7,597	599 (56,839)	0	2,972	21,645	870
	心臓血管領域事業								
	ヘルスケア事業								
甲府工場 (山梨県中巨摩郡昭和町)	ホスピタル事業	医療用機器 生産設備	1,964	5,081	3,597 (217,794)	27	3,227	22,414	953
	血液システム事業								
	ホスピタル事業	医薬品 生産設備	3,801	3,674		7	1,032		
本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷)	ホスピタル事業	統括業務施設	235	0	395 (6,592)	—	554	1,186	105
	心臓血管領域事業								
	血液システム事業								
	ヘルスケア事業								
全社（管理）									
湘南センター (神奈川県足柄上郡中井町)	ホスピタル事業	研究開発施設	8,077	448	12,169 (168,659)	363	1,880	22,939	509
	心臓血管領域事業								
	血液システム事業								
	ヘルスケア事業								
全社（管理）									

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

（2）国内子会社

国内子会社においては主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
テルモヨーロッパ N.V.	ハースロード 工場 (ベルギー)	ホスピタル 事業 心臓血管領域 事業	医療用機器 生産設備	1,121	1,502	35 (102,563)	—	547	3,206	557
テルモメディカル Corp.	メリーランド 工場 (アメリカ)	ホスピタル 事業 心臓血管領域 事業	医療用機器 生産設備	824	332	164 (274,865)	—	506	1,828	284
テルモカーディオ バスキュラー システムズCorp.	アナーバー 工場他 (アメリカ)	心臓血管領域 事業	医療用機器 生産設備	1,485	1,085	171 (250,905)	31	489	3,262	657
テルモBCT, Inc.	レイクウッド 工場 (アメリカ)	血液システム 事業	医療用器具 生産設備	2,879	2,609	209 (207,560)	—	523	6,221	1,474
泰尔茂医療产品 (杭州)有限公司	杭州工場 (中国)	ホスピタル 事業	医療用機器 生産設備	1,262	1,656	—	—	348	3,268	2,727
テルモ(フィリピン) ズ) Corp.	フィリピン 工場 (フィリピン)	ホスピタル 事業	医療用機器 生産設備	1,212	2,568	—	—	984	4,766	862

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と、建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、提出会社の取締役会で承認を得ております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

また、幡ヶ谷土地に関しては、「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載しております。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 富士宮工場	静岡県 富士宮市	ホスピタル 事業	医薬品 生産設備	7,172	5,200	自己資金	平成22年1月	平成24年7月

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	189,880,260	189,880,260	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	189,880,260	189,880,260	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年11月10日 （注）	△20,996,000	189,880,260	—	38,716	—	52,103

（注）自己株式の一部を消却したことによる減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	127	54	374	423	12	25,766	26,756	—
所有株式数（単元）	—	873,408	86,280	212,454	538,199	65	187,181	1,897,587	121,560
所有株式数の割合 （%）	—	46.0	4.5	11.2	28.4	0.0	9.9	100.0	—

（注）1. 自己株式1,067株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,331	7.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,129	5.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,411	5.0
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	8,271	4.4
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,958	3.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,611	3.0
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,105	2.7
オリンパス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	4,715	2.5
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,831	2.0
財団法人テルモ科学技術振興財団	神奈川県足柄上郡中井町井ノ口1500番	3,680	1.9
計	—	71,045	37.4

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 13,331千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,411千株

- 第一生命保険株式会社の保有株式には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式1,500千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であり、その議決権行使の指図権は第一生命保険株式会社が留保しています。)が含まれております。
- 株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式2,988千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほコーポレート銀行が留保しています。)が含まれております。
- 財団法人テルモ科学技術振興財団は、平成24年4月1日に公益財団法人テルモ科学技術振興財団に移行しております。
- 次のとおり大量保有報告書の変更報告書を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

大量保有者	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目 13番1号	平成23年11月21日	10,217	5.38
株式会社みずほコーポレート銀行 他関係会社5社	東京都千代田区丸の内一丁目 3番3号	平成23年11月22日	11,614	6.12
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 他関係会社4社	東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号	平成23年12月5日	16,994	8.95

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 189,757,700	1,897,577	—
単元未満株式	普通株式 121,560	—	—
発行済株式総数	189,880,260	—	—
総株主の議決権	—	1,897,577	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株 (議決権の数6個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷 二丁目44番1号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,141	8,774,810
当期間における取得自己株式	207	733,530

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	20,996,000	76,884,662,520	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,067	—	1,274	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、高い利益性と持続的な成長性を確保するため、利益の再投資を適正かつ積極的にすすめ、企業価値の一層の増大を図っていきます。これは株主の皆様への利益に適うものであり、投資価値の増大につながるものと考えております。

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的に配当を増やし、中長期的に配当性向30%を目標にして参ります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でありま

す。当期の年間配当金につきましては、1株につき39円（うち中間配当17円）とさせて頂きました。この結果、当事業年度の配当性向（単体）は32.9%、株主資本配当率は2.1%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月27日 取締役会決議	3,227	17
平成24年6月28日 定時株主総会決議	4,177	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	6,260	6,220	5,730	5,200	4,655
最低(円)	4,520	2,720	3,470	3,805	3,455

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	4,155	4,000	3,870	3,715	4,005	4,055
最低(円)	3,750	3,510	3,600	3,455	3,530	3,820

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		中尾 浩治	昭和22年2月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成9年4月 経営企画室長 平成14年6月 取締役常務執行役員 平成17年6月 欧米統轄部管掌 平成18年6月 テルモメディカルCorp. 取締役会長兼CEO 平成19年6月 取締役専務執行役員 平成20年10月 生産統轄部管掌 平成22年6月 取締役副社長執行役員 平成23年5月 代表取締役会長 (現在)	注3	54,395
代表取締役		新宅 祐太郎	昭和30年9月19日生	昭和54年4月 東亜燃料工業(株)(現東燃ゼネラル石油(株))入社 平成11年1月 当社入社 平成17年6月 執行役員 平成18年6月 取締役執行役員 平成19年6月 心臓血管グループ長 取締役上席執行役員 研究開発センター管掌兼知的財産統轄部管掌兼法務室管掌 平成21年6月 取締役常務執行役員 経営企画室長兼人事部管掌兼経理部管掌 平成22年6月 代表取締役社長 (現在)	同上	18,109
取締役	ホスピタルカンパニー統轄営業統轄部管掌	松村 啓史	昭和28年9月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員 平成14年6月 取締役執行役員 経営企画室長 平成15年6月 取締役上席執行役員 平成16年6月 取締役常務執行役員 平成18年6月 人事部管掌 平成21年6月 取締役専務執行役員 ホスピタルカンパニー統轄兼テルモ・コールセンター管掌 (現在) 平成22年6月 取締役副社長執行役員 (現在) 営業統轄部管掌 (現在)	同上	12,850
取締役	中国統轄 中国総代表	三村 孝仁	昭和28年6月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員 平成15年6月 取締役執行役員 平成16年6月 取締役上席執行役員 平成19年6月 取締役常務執行役員 平成20年4月 ホスピタルカンパニー統轄兼営業統轄部管掌 平成21年6月 中国・アジア統轄 平成22年4月 中国総代表 (現在) 6月 取締役専務執行役員 (現在) 平成23年8月 泰尔茂(中国)投資有限公司董事長兼總經理 (現在) 12月 中国統轄 (現在)	同上	6,584
取締役	品質保証部管掌 生産統轄部管掌	小熊 彰	昭和27年4月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員 平成16年6月 上席執行役員 平成17年6月 取締役上席執行役員 平成19年5月 環境推進室管掌 (現在) 平成20年1月 安全情報管理部管掌 (現在) 平成21年7月 品質保証部管掌 (現在) 平成22年6月 取締役常務執行役員 平成23年4月 生産統轄部管掌 (現在) 平成24年6月 取締役専務執行役員 (現在) 総務部管掌 (現在)	同上	10,887
取締役	インド統轄	関根 健司	昭和27年5月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年1月 ホスピタルカンパニー医療器事業プレジデント 平成17年6月 執行役員 平成18年10月 関西ブロック長兼大阪統轄支店長 平成20年4月 血液カンパニー統轄 6月 取締役執行役員 マーケティング室管掌 平成22年6月 取締役上席執行役員 (現在) 10月 インド・中東事業統轄 平成23年12月 インド統轄 (現在)	同上	8,110

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	米州統轄 テルモアメリ カスホール ディング Inc. 取締役 社長兼CEO	荒瀬 秀夫	昭和30年3月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年7月 テルモヨーロッパN.V. 取締役社長 平成20年6月 執行役員 平成21年6月 取締役執行役員 心臓血管カンパニー統轄兼法務室管掌 平成22年6月 取締役上席執行役員(現在) 平成23年10月 ブラジル事業推進担当 平成24年6月 米州統轄兼テルモアメリカスホールディングInc. 取締役社長兼CEO(現在)	注3	6,175
取締役	薬事部長 臨床開発 部長	昌子 久仁子	昭和29年1月8日生	昭和52年4月 持田製薬(株)入社 昭和61年7月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカル(株)(現ジョンソン・エンド・ジョンソン(株))入社 平成14年9月 当社入社 薬事部長(現在) 平成16年6月 執行役員 平成17年4月 臨床開発部長(現在) 平成19年6月 上席執行役員 平成21年6月 行政・業界統轄 平成22年6月 取締役上席執行役員(現在)	同上	4,357
取締役	研究開発 本部統轄	高木 俊明	昭和33年3月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 愛鷹工場長 平成20年4月 愛鷹工場長兼駿河工場長 6月 執行役員 平成21年6月 研究開発本部統轄(現在) 平成22年6月 取締役上席執行役員(現在) 知的財産統轄部管掌兼テルモメディカル ブラネックス管掌(現在)	同上	3,431
取締役		高橋 晃	昭和19年12月4日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 取締役 平成6年6月 常務取締役 平成9年6月 研究開発センター所長 平成10年1月 専務取締役 平成13年6月 取締役副社長 平成15年6月 代表取締役副社長執行役員 平成16年6月 代表取締役社長 平成22年6月 取締役特別顧問 平成24年6月 取締役(現在)	同上	42,864
取締役		生田 正治	昭和10年1月19日生	昭和32年4月 三井船舶(株)(現(株)商船三井)入社 昭和62年6月 同社取締役 平成6年6月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役会長 平成15年4月 日本郵政公社総裁 就任 平成19年3月 同社総裁 退任 4月 (株)商船三井相談役 平成20年6月 ソースネクスト(株)社外取締役(現在) 当社社外取締役(現在) 平成21年5月 イオン(株)社外取締役(現在) 平成22年2月 (株)商船三井最高顧問(現在)	同上	2,870
取締役		垣添 忠生	昭和16年4月10日生	昭和50年7月 国立がんセンター(現独立行政法人国立がん研究センター)入職 平成4年1月 同センター病院長 7月 同センター中央病院長 平成14年4月 同センター総長 平成19年3月 財団法人日本対がん協会(現公益財団法人日本対がん協会)会長(現在) 4月 国立がんセンター(現独立行政法人国立がん研究センター)名誉総長 聖路加看護大学大学院特任教授 平成21年6月 当社社外取締役(現在) 平成23年6月 日本テレビ放送網(株)社外取締役(現在)	同上	1,625
取締役		松永 真理	昭和29年11月13日生	昭和52年4月 (株)日本リクルートセンター(現(株)リクルート)入社 昭和61年7月 同社「就職ジャーナル」編集長 昭和63年7月 同社「とらばーゆ」編集長 平成9年7月 (株)NTTドコモ ゲートウェイビジネス企画室長 平成12年4月 (株)松永真理事務所代表(現在) 平成14年6月 (株)バンダイ社外取締役(現在) 平成18年6月 (株)ブレインズネットワーク社外取締役(現在) 平成24年6月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)社外取締役(現在) 当社社外取締役(現在)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		土佐 嘉彦	昭和22年4月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年7月 経理部長 平成16年1月 テルモペンボール, Ltd. 取締役会議長 平成18年7月 研究開発センター湘南統轄部長 平成19年4月 理事 平成19年6月 湘南センター管理部門 テルモメディカルプラネックス センター長 平成20年6月 監査役(常勤)(現在)	注4	4,074
監査役 (常勤)		白石 義昭	昭和26年11月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年7月 人事部長 平成16年6月 執行役員 平成17年7月 人事総務部長 平成19年6月 上席執行役員 10月 テルモペンボール, Ltd. 顧問 12月 当社取締役会議長 平成23年3月 業務監査室長 平成24年6月 監査役(常勤)(現在)	同上	6,612
監査役		大森 政輔	昭和12年5月11日生	昭和37年4月 判事補 昭和47年4月 判事 昭和53年4月 法務省民事局第二課長・検事 平成8年1月 内閣法制局長官 平成12年4月 早稲田大学法学部客員教授 平成15年11月 国家公安委員会委員 平成19年7月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険 (株)) 社外監査役(現在) 平成21年6月 当社社外監査役(現在)	注5	1,812
監査役		松宮 俊彦	昭和22年10月3日生	昭和46年4月 パイオニア(株)入社 昭和47年7月 (株)流通技研入社 昭和54年10月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ 会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ) 入所 昭和58年3月 公認会計士登録 昭和62年11月 同会計事務所カナダトロント事務所駐在 平成3年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人 トーマツ)社員(パートナー) 平成23年10月 松宮俊彦公認会計士事務所代表(現在) 平成24年6月 第一実業(株)社外監査役(現在) 当社社外監査役(現在)	注4	-
計						184,755

- (注) 1. 取締役 生田正治、垣添忠生、松永真理の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 大森政輔、松宮俊彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会から1年であります。
4. 監査役土佐嘉彦、白石義昭、松宮俊彦の3氏の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会から4年であります。
5. 監査役大森政輔氏の任期は、平成21年6月19日開催の定時株主総会から4年であります。
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
佐野 榮三郎	昭和13年9月24日生	昭和49年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社社外監査役 平成18年6月 当社補欠監査役(現在)	注7	-

7. 補欠監査役佐野榮三郎氏の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会から1年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方》

当社は、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念の下、世界中のお客様、株主、社員、取引先、社会などのステークホルダーの期待に応え、長期に亘る持続的成長及び企業価値の最大化を達成するために、価値ある商品とサービスを提供します。企業理念の具体化のために、5つのステートメント「開かれた経営」「新しい価値の創造」「安全と安心の提供」「アソシエイトの尊重」「良き企業市民」を全アソシエイトの活動及び判断の基準とします。

企業理念及び5つのステートメントを基本に、コーポレート・ガバナンスの公正かつ効果的な仕組み作りを推進するとともに、アカウンタビリティ（説明責任）を充実させることにより社内外からの理解と信頼が継続して得られるよう努めます。

コーポレート・ガバナンス体制が実効を上げるには、自由闊達な、明るい、働きがいのある企業風土が不可欠であり、その風土の醸成に努めます。

《コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況》

①企業統治の体制

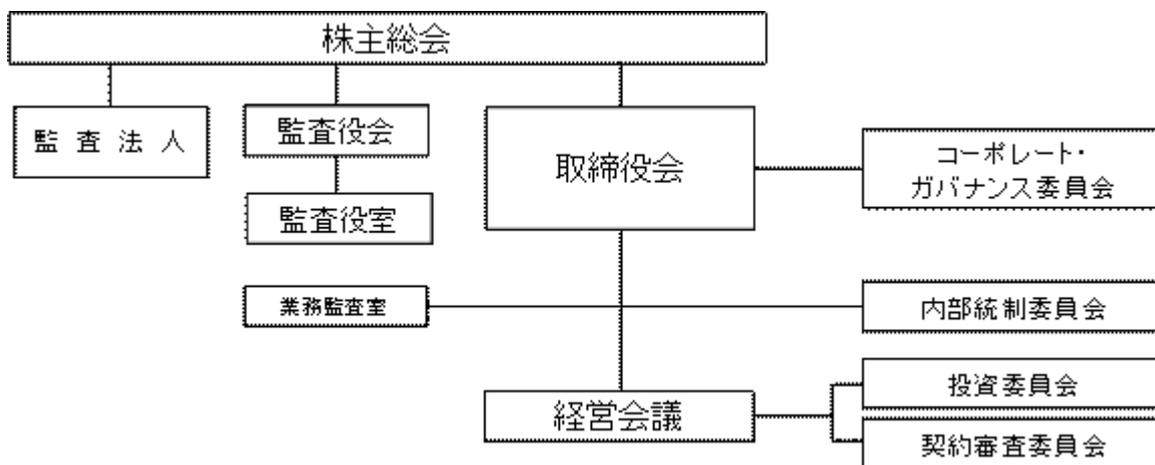
1) 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会による業務執行の監督機能と監査役会による監査機能を有する監査役会設置会社です。

取締役会は、社外取締役を取締役総数の2割以上を目処とし、監査役会は、社外監査役は監査役総数の半数以上で構成することとしています。社外取締役、社外監査役ともに、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たすこととしています。

加えて、経営の透明性と客観性を高めるため、コーポレート・ガバナンス委員会及び内部統制委員会を任意の機関として設置しています。コーポレート・ガバナンス委員会は、委員の半数以上が社外取締役で構成され、社外取締役が委員長を務め、取締役候補者等の選任や報酬体系について審議・助言する取締役会の諮問機関です。また、内部統制委員会は、経営におけるリスクマネジメント及びコンプライアンスの推進と、企業情報の適時適切な開示を管理することで、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図っています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



2) 当該体制を採用する理由

当社では、前述の通り、取締役会による業務執行の監督機能と監査役会による監査機能を有する監査役会設置会社であり、コーポレート・ガバナンス委員会や内部統制委員会の導入により経営判断への客観性と透明性の確保と業務執行の監督機能強化を図り、また専任スタッフの配置による監査役機能強化を図る等のガバナンス強化に取り組んでおります。これらの取組みにより、継続的に企業価値を向上させ、経営における透明性の高いガバナンス体制を維持できると考え、現在の体制を採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく「内部統制システムの基本方針」を取締役会において次のとおり決議しています。同基本方針において、行動規範である「テルモグループ行動規準」の遵守を事業活動遂行の基本に据え、取締役会直轄の「内部統制委員会」が中心となって、テルモグループにおける内部統制システムの整備を推進しています。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社グループの行動規範である「テルモグループ行動規準」の遵守徹底を図り、当社グループの取締役・社員ごとにテルモグループ行動規準の理解・確認を実施する。また、社員の倫理観の醸成とコンプライアンス意識の向上に向けた教育・啓発活動を継続する。
 - 2) 内部統制委員会にて、コンプライアンス等重要な問題を審議し、その結果を定期的に取り締役に報告する。
 - 3) 業務監査室は、当社グループのコンプライアンスの状況を監査し、その結果は、定期的に代表取締役および監査役会に報告されるものとする。
 - 4) 法令上疑義ある行為について、内部通報制度（企業倫理ホットライン「ロバの耳」を含む）の活用促進を図る。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - 1) 文書管理基準に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存する。
 - 2) 取締役および監査役は、文書管理基準により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 品質、コンプライアンス、災害、環境、情報セキュリティ等に係る個別のリスクについて、リスクカテゴリーごとの専門部署が、それぞれ規則・マニュアル等に従い、社員に対する教育・指導を継続する。
 - 2) 内部統制委員会は、リスクマネジメント上重要な問題を審議するとともに、各専門部署および各社のコンプライアンスオフィサーと連携を取りながら、組織横断的かつ全社最適の見地から、当社グループのリスク管理体制を整備し、内部統制推進室がこれを推進する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの企業価値・株主共同の利益の向上のために、取締役会により決議された中期経営計画および年度計画の達成に向けて、取締役、執行役員等から構成される経営会議、カンパニー会議、市場商品戦略会議等の専門会議等が、それぞれ専門的な見地から、事業部門等に対し、意思決定プロセスの効率化・迅速化に向けた支援・指導・監督を行うものとする。
5. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 当社グループについて、内部統制委員会が、当社の各部門責任者等およびグループ各社のコンプライアンスオフィサーと密接な連携のもと、当社グループ内の業務の適正に係る指示・報告等の伝達を迅速かつ効率的に行う体制を強化し、内部統制推進室がこれを推進する。
 - 2) 業務監査室は、当社グループに対する内部監査を実施し、その結果を代表取締役および監査役会に定期的に報告する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

専任のスタッフを配した監査役室が監査業務を補助する。監査役室専任スタッフの考課・異動については、監査役会の同意を要するものとする。
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 法定の事項に加え、別途定める「取締役および使用人の監査役への報告に係る内規」に基づき、取締役または使用人が監査役に対し適時報告する。
 - 2) 監査役は、必要と判断した場合には、取締役または使用人から随時報告を受けることができる。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 代表取締役は、監査役会と定期的な意見交換会を開催する。
 - 2) 監査役は、経営会議をはじめとする重要な会議体に出席することができる。
 - 3) 監査役会は、業務監査室との月例連絡会の開催、会計監査人との定例会合の開催のほか、必要に応じ、これらの部署または機関と随時会合を行う。

4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査役会は4名中2名を社外監査役とし、ガバナンスのあり方と運営状況を確認し、取締役会機能を含めた経営の日常的活動の適正性の確保に努めています。また、監査役は経営会議などの重要会議に出席し、経営全般及び個別案件に関して公正不偏の立場で意見陳述を行うなど、取締役の職務執行を監査しています。なお、監査役をサポート組織として「監査役室」を設置し、専任スタッフを配置して、監査業務の一層の強化を図っています。

監査役会は、6名で構成される内部監査部門である「業務監査室」と月1回の報告会を実施し、内部監査及び財務報告に係る内部統制評価の報告を求めるなど、連携を深めています。また、監査役は、内部統制委員会に出席し、定期的に内部統制に係る整備・運用及び評価に関する報告を受けています。

会計監査人に対しては、監査役会と年6回程度の会合を実施し、積極的な意見及び情報交換を行うとともに、必要に応じて監査の実施経過について適宜報告を行うなどの対応をしています。また、財務報告に係る内部統制評価については、業務監査室から随時必要な報告等を受けるなど、公正な監査が実施できる体制づくりを行っています。

なお、常任監査役土佐嘉彦氏は、当社の経理部長を経験しており、また、社外監査役松宮俊彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役大森政輔氏は、弁護士の資格を有しています。

③会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任あずさ監査法人を任命しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 野村 哲明	4年
指定有限責任社員 業務執行社員 西野 聡人	5年

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	5名
その他	8名

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役生田正治氏は(株)商船三井の最高顧問であり、同社の元代表取締役ですが、当社と同社との間に特別な関係その他の利害関係はありません。また、同氏はソースネクスト(株)及びビオン(株)の社外取締役ですが、当社と両社との間に特別な関係はありません。同氏には、豊富な経営経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かして頂いています。

社外取締役垣添忠生氏は、公益財団法人日本対がん協会会長であり、日本テレビ放送網(株)の社外取締役ですが、当社と同協会及び同社との間に特別な関係その他の利害関係はありません。なお、当社と同氏が以前勤めていた独立行政法人国立がん研究センターとの間には取引関係がありますが、当社の連結売上高の0.1%未満と僅少であり、一般株主と利益相反が生じる恐れは無いと考えています。同氏には、癌治療における研究業績をはじめとした専門知識・経験等を当社経営の監督に活かして頂いています。

社外取締役松永真理氏は、(株)バンダイ及び(株)ブレインズネットワークの社外取締役ですが、当社と両社との間に特別な関係その他の利害関係はありません。なお、同氏には平成15年7月から平成23年5月まで当社アドバイザリーボード委員を委嘱しておりますが、年間の謝礼は280万円程度であり、一般株主と利益相反が生じる恐れは無いと考えています。同氏には、新商品・新サービスの開発の豊富な経験を当社経営の監督に活かして頂けると考えています。

社外監査役大森政輔氏は、八重洲法律事務所所属の弁護士であり、また、第一生命保険(株)の社外監査役ですが、当社と同事務所及び同社との間に特別な関係その他の利害関係はありません。同氏には、内閣法制局長官等の重職を歴任した経験、また法曹としての専門的知識を活かし、独立した立場から監査にあたって頂いています。

社外監査役松宮俊彦氏は、有限責任監査法人トーマツの元社員ですが、当社と同監査法人との間に特別な関係その他の利害関係はありません。同氏には、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な知見を有しており、独立した立場から監査にあたって頂けると考えています。

当社では、コーポレート・ガバナンス方針を取締役会決議により制定しています。その中で、取締役定員を15名以下とし、うち社外取締役を2割以上を目処とすること、また監査役定員を5名以下とし、うち社外監査役を半数以上とすることを規定しています。さらに、社外取締役及び社外監査役は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たす者であることを規定し、社外取締役及び社外監査役全員を、独立役員として東京証券取引所に届け出しています。

なお、社外取締役は、年2回の監査役会活動報告、年1回の内部統制活動報告を受けています。また、社外監査役は、年1回の内部統制活動報告、年1回の監査法人による監査報告を受けています。

⑤役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	468	340	127	12
監査役 (社外監査役を除く。)	46	46	-	2
社外役員	54	54	-	5

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針及び決定方法

取締役の報酬等について

当社は平成18年に退職慰労金制度を廃止し、有価証券報告書提出日現在、社外取締役を除く取締役の報酬等の構成は固定報酬と賞与としており、社外取締役及び監査役の報酬等の構成は固定報酬のみとしております。

固定報酬は、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

賞与は、毎年の業績や経営環境などを考慮しながら、毎年の支給案を定時株主総会へ諮った上で取締役会の決議により決定しています。

尚、固定報酬及び賞与の役位毎の標準額については、社外専門機関調査による他社水準などを考慮しながら、コーポレート・ガバナンス委員会にて決定しております。

⑥株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 18,044百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	6,811,000	15,760	業務提携の推進のため
キリンホールディングス(株)	6,227,000	6,806	業務提携の推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,768,270	1,063	取引関係維持強化のため
富士製薬工業(株)	643,500	978	業務提携の推進のため
川澄化学工業(株)	1,200,000	690	業務提携の推進のため
(株)山武	200,000	407	取引関係維持強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	37,594	120	取引関係維持強化のため
東邦ホールディングス(株)	122,080	110	取引関係維持強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	140,368	91	取引関係維持強化のため
第一生命保険(株)	698	87	取引関係維持強化のため
(株)メディopalホールディングス	101,093	74	取引関係維持強化のため
TOWA(株)	110,880	65	取引関係維持強化のため
(株)スズケン	27,840	61	取引関係維持強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	37,485	25	取引関係維持強化のため
(株)ウイン・インターナショナル	25,000	15	取引関係維持強化のため
メディアスホールディングス(株)	4,000	12	取引関係維持強化のため
常盤薬品(株)	32,000	12	取引関係維持強化のため
大日本印刷(株)	11,025	11	取引関係維持強化のため
協和発酵キリン(株)	12,540	9	取引関係維持強化のため
凸版印刷(株)	11,896	7	取引関係維持強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	7,579	3	取引関係維持強化のため
三井化学(株)	6,365	1	取引関係維持強化のため
田辺三菱製薬(株)	1,030	1	取引関係維持強化のため
(株)大木	1,050	0	取引関係維持強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	2,727,000	2,762	取引関係維持強化のため
第一生命保険(株)	20,000	2,510	取引関係維持強化のため
アステラス製薬(株)	330,000	1,016	取引関係維持強化のため
東京海上ホールディングス(株)	409,500	910	取引関係維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,733,000	515	取引関係維持強化のため
みずほ信託銀行(株)	706,000	52	取引関係維持強化のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	5,581,000	7,556	業務提携の推進のため
キリンホールディングス(株)	6,227,000	6,669	業務提携の推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,768,270	1,140	取引関係維持強化のため
富士製薬工業(株)	643,500	817	業務提携の推進のため
川澄化学工業(株)	1,200,000	592	業務提携の推進のため
(株)山武	200,000	366	取引関係維持強化のため
東邦ホールディングス(株)	122,080	179	取引関係維持強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	37,594	147	取引関係維持強化のため
(株)メディバルホールディングス	104,553	112	取引関係維持強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	140,368	84	取引関係維持強化のため
第一生命保険(株)	698	79	取引関係維持強化のため
(株)スズケン	27,840	71	取引関係維持強化のため
TOWA(株)	110,880	49	取引関係維持強化のため
(株)パイタルケーエスケー・ホールディングス	37,485	26	取引関係維持強化のため
(株)ウイン・インターナショナル	25,000	16	取引関係維持強化のため
メディアスホールディングス(株)	12,000	15	取引関係維持強化のため
常盤薬品(株)	32,000	12	取引関係維持強化のため
協和発酵キリン(株)	12,540	11	取引関係維持強化のため
大日本印刷(株)	11,025	9	取引関係維持強化のため
凸版印刷(株)	11,896	7	取引関係維持強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	7,579	3	取引関係維持強化のため
三井化学(株)	6,365	1	取引関係維持強化のため
田辺三菱製薬(株)	1,030	1	取引関係維持強化のため
(株)大木	1,050	0	取引関係維持強化のため
東京海上ホールディングス(株)	110	0	取引関係維持強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	2,727,000	2,307	取引関係維持強化のため
第一生命保険(株)	20,000	2,286	取引関係維持強化のため
アステラス製薬(株)	330,000	1,122	取引関係維持強化のため
東京海上ホールディングス(株)	409,500	929	取引関係維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,114,240	555	取引関係維持強化のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

⑦ 役員の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑪株主総会の特別決議条件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	62	6	75	104
連結子会社	5	—	4	—
計	67	6	80	104

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の海外連結子会社及び海外支店は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として204百万円、また主として財務・税務に関するコンサルタント業務に基づく報酬として41百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の海外連結子会社及び海外支店は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として233百万円、また主として財務・税務に関するコンサルタント業務に基づく報酬として40百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準 (IFRS) に関するアドバイザー業務を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、主にM&Aに関するアドバイザー契約および国際財務報告基準 (IFRS) に関するアドバイザー業務を委託し、その対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査契約締結前に当社の監査公認会計士等より当社の規模・業務の特性から見積もられた監査計画時間から計算された報酬額を協議、監査役会の同意を得た上で、正式な社内手続きを経て決定されております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,794	78,767
受取手形及び売掛金	76,480	※3 91,800
商品及び製品	36,152	44,044
仕掛品	5,869	6,629
原材料及び貯蔵品	15,651	18,606
繰延税金資産	7,797	9,707
デリバティブ債権	6,084	9
その他	5,406	8,543
貸倒引当金	△726	△1,240
流動資産合計	236,510	256,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 45,052	※1 47,108
機械装置及び運搬具（純額）	※1 29,861	※1 38,431
土地	20,227	21,298
リース資産（純額）	※1 950	※1 1,447
建設仮勘定	10,442	15,243
その他（純額）	※1 6,524	※1 8,225
有形固定資産合計	113,059	131,754
無形固定資産		
のれん	20,191	138,809
顧客関連資産	—	83,758
その他	6,537	48,222
無形固定資産合計	26,728	270,790
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 28,895	※2 20,387
繰延税金資産	8,136	6,996
その他	6,706	5,722
投資その他の資産合計	43,739	33,106
固定資産合計	183,527	435,652
資産合計	420,037	692,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,711	33,920
短期借入金	—	60,000
リース債務	294	423
未払法人税等	6,297	11,840
繰延税金負債	123	23
賞与引当金	5,001	5,048
役員賞与引当金	145	127
災害損失引当金	351	—
設備関係支払手形及び未払金	5,749	7,027
資産除去債務	560	840
その他	29,611	38,747
流動負債合計	78,846	157,997
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	—	50,000
リース債務	636	999
繰延税金負債	378	44,736
退職給付引当金	1,082	1,538
役員退職慰労引当金	586	202
資産除去債務	991	153
その他	2,060	4,354
固定負債合計	5,734	181,984
負債合計	84,581	339,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	59,030	52,103
利益剰余金	342,965	290,529
自己株式	△76,879	△3
株主資本合計	363,832	381,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,919	△51
繰延ヘッジ損益	3,611	1
為替換算調整勘定	△30,322	△29,023
その他の包括利益累計額合計	△28,630	△29,073
少数株主持分	254	264
純資産合計	335,456	352,537
負債純資産合計	420,037	692,520

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	328,214	386,686
売上原価	※5 157,416	※5 182,046
売上総利益	170,798	204,639
販売費及び一般管理費	※1, ※2 108,191	※1, ※2 141,590
営業利益	62,606	63,049
営業外収益		
受取利息	269	309
受取配当金	458	373
受取ロイヤリティー	142	149
持分法による投資利益	81	57
その他	638	914
営業外収益合計	1,590	1,804
営業外費用		
支払利息	54	738
売上割引	573	586
為替差損	4,428	990
たな卸資産処分損	654	1,728
その他	1,583	1,644
営業外費用合計	7,293	5,689
経常利益	56,903	59,164
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	※3 224
貸倒引当金戻入額	0	—
災害損失戻入益	—	156
退職給付信託設定益	494	—
補助金収入	—	295
特別利益合計	505	675
特別損失		
減損損失	—	※6 221
固定資産処分損	※4 2,257	※4 239
投資有価証券売却損	—	1,562
投資有価証券評価損	19	7,754
ゴルフ会員権売却損	—	5
災害による損失	555	—
役員退職慰労金	15	—
和解金	※7 3,000	—
環境対策費	—	407
特別損失合計	5,848	10,189
税金等調整前当期純利益	51,560	49,649
法人税、住民税及び事業税	18,992	24,929
法人税等調整額	164	495
法人税等合計	19,156	25,425
少数株主損益調整前当期純利益	32,403	24,224
少数株主利益	64	57
当期純利益	32,338	24,167

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	32,403	24,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,255	1,868
繰延ヘッジ損益	3,611	△3,609
為替換算調整勘定	△7,303	1,251
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	△7,949	※1 △487
包括利益	24,454	23,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,418	23,726
少数株主に係る包括利益	36	10

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		38,716		38,716
当期末残高		38,716		38,716
資本剰余金				
当期首残高		59,030		59,030
当期変動額				
自己株式の消却		—		△6,926
当期変動額合計		—		△6,926
当期末残高		59,030		52,103
利益剰余金				
当期首残高		316,703		342,965
当期変動額				
剰余金の配当		△6,076		△6,645
当期純利益		32,338		24,167
自己株式の消却		—		△69,957
当期変動額合計		26,262		△52,436
当期末残高		342,965		290,529
自己株式				
当期首残高		△76,817		△76,879
当期変動額				
自己株式の取得		△62		△8
自己株式の消却		—		76,884
当期変動額合計		△62		76,875
当期末残高		△76,879		△3
株主資本合計				
当期首残高		337,633		363,832
当期変動額				
剰余金の配当		△6,076		△6,645
当期純利益		32,338		24,167
自己株式の取得		△62		△8
当期変動額合計		26,199		17,512
当期末残高		363,832		381,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,335	△1,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,255	1,868
当期変動額合計	△4,255	1,868
当期末残高	△1,919	△51
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	3,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,611	△3,609
当期変動額合計	3,611	△3,609
当期末残高	3,611	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,046	△30,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,275	1,298
当期変動額合計	△7,275	1,298
当期末残高	△30,322	△29,023
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20,711	△28,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,919	△442
当期変動額合計	△7,919	△442
当期末残高	△28,630	△29,073
少数株主持分		
当期首残高	218	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	10
当期変動額合計	36	10
当期末残高	254	264
純資産合計		
当期首残高	317,139	335,456
当期変動額		
剰余金の配当	△6,076	△6,645
当期純利益	32,338	24,167
自己株式の取得	△62	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,882	△431
当期変動額合計	18,316	17,080
当期末残高	335,456	352,537

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		51,560		49,649
減価償却費		18,812		21,259
減損損失		—		221
のれん償却額		1,580		7,576
持分法による投資損益 (△は益)		△81		△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△3,555		144
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△72		△383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		48		522
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△16		△17
受取利息及び受取配当金		△727		△683
支払利息		54		738
為替差損益 (△は益)		2,535		712
和解金		3,000		—
災害損失		555		—
災害損失戻入益		—		△156
補助金収入		—		△295
固定資産処分損益 (△は益)		2,257		239
固定資産売却損益 (△は益)		△10		△224
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		1,562
投資有価証券評価損益 (△は益)		19		7,754
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)		—		5
退職給付信託設定損益 (△は益)		△494		—
退職給付信託設定額		3,200		—
環境対策費		—		407
売上債権の増減額 (△は増加)		△6,530		△8,961
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△4,800		△7,369
仕入債務の増減額 (△は減少)		3,213		288
その他		2,986		4,337
小計		73,534		77,268
利息及び配当金の受取額		916		909
利息の支払額		△60		△675
法人税等の支払額		△26,061		△20,213
和解金の支払額		△1,500		△1,383
補助金の受取額		—		295
営業活動によるキャッシュ・フロー		46,828		56,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,723	△6,262
定期預金の払戻による収入	6,420	2,597
有形固定資産の取得による支出	△21,561	△21,132
有形固定資産の売却による収入	44	296
無形固定資産の取得による支出	△672	△3,133
資産除去債務の履行による支出	—	△560
投資有価証券の取得による支出	△12	△3
投資有価証券の売却による収入	—	1,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △220,078
その他	△482	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,989	△247,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
社債の発行による収入	—	80,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	60,000
自己株式の取得による支出	△62	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△277	△363
配当金の支払額	△6,076	△6,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,416	182,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,639	△867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,217	△8,866
現金及び現金同等物の期首残高	84,877	82,660
現金及び現金同等物の期末残高	※1 82,660	※1 73,793

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 77社

主要な子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において以下の会社を新規に連結子会社に含めております。

テルモBCTホールディングCorp. (他24社)
ハーベストテクノロジーズCorp. (他1社)
マイクロベンションコスタリカ, S. R. L.
泰尔茂 (中国) 投資有限公司
テルモアジアホールディングスPte. Ltd.
テルモ山口(株)
オンセットメディカルCorp.
テルモメキシコサービス, S. A. de C. V.
テルモシンガポールPte. Ltd.
テルモマレーシアSdn. Bhd.
バスクテック, Inc.

カリディアンBCTホールディングCorp. はテルモBCTホールディングCorp. に社名を変更しております。

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 (2社)

テルモビジネスサポート(株)

テルモヒューマンクリエイト(株)

(連結の範囲から除いた理由)

事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社 (テルモビジネスサポート(株)、テルモヒューマンクリエイト(株)) および関連会社2社 (テルモ・ピーエスエヌ(株)、オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)) に対する投資について持分法を適用しております。

持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち泰尔茂医療産品(杭州)有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモ(タイランド) Co., Ltd.、テルモベトナム Co., Ltd.、PT.テルモインドネシア、テルモメディカル(上海) Co., Ltd. および当連結会計年度より新規に連結子会社に含めております泰尔茂(中国)投資有限公司、テルモBCTホールディングCorp. の決算日は、平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成24年3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結しております。

前連結会計年度より、泰尔茂医療産品(杭州)有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモ(タイランド) Co., Ltd.、テルモベトナム Co., Ltd.、PT.テルモインドネシアは、平成23年3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結しております。そのため、前連結会計年度においては、当該連結子会社は、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15か月決算となっております。これにより、営業利益970百万円、経常利益916百万円、税金等調整前当期純利益907百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

- 1) 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- 2) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）で償却しております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（主として20年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理をしております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り、15年～20年で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

当社および国内連結子会社は税抜方式によっております。
在外連結子会社は該当ありません。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法について、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）及びリース資産を除き、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は、平成21年度より愛鷹工場、富士宮工場及び甲府工場において、新規投資を進めており、その主な内容は、愛鷹工場の新棟と生産設備、富士宮工場の新棟と生産整備及び、甲府工場の生産設備、それに関わる建物附属設備の拡張であります。

上記新規生産設備は、平成21年度より随時稼働を開始しており、本格的な稼働は平成23年度であることから、当該新規生産設備稼働による影響が大きく発生する当連結会計年度において減価償却方法の検討を行いました。当該生産設備、生産予定の各製品に類似した製品に関わる生産高について過年度推移を確認し、今後の生産見通しを確認しました。

その結果、各類似製品の生産高は長期安定的に推移しており、新規生産品についてもその計画生産高は安定的に増加すると予定しています。

一方、既存生産設備の工場ごとに生産設備全体の生産高及び修繕費について過年度の推移を確認するとともに、今後の見通しを検討した結果、生産高は長期安定的に推移し、生産設備の修繕費は長期平準的に発生する見込みであることが確認されました。

また、全ての海外生産拠点では定額法を採用しており、平成23年4月のカリディアンBCT社の買収により、平成23年度において海外生産設備の重要性が増加しております。当該状況を踏まえ、当連結会計年度より、当社グループの有形固定資産の実態をより適切に反映するため、当社の生産設備（機械及び装置、工具、器具及び備品）と生産拠点として使用している建物、建物附属設備及び構築物について定額法を採用することが適切であると判断しました。

なお、定率法を採用していた国内連結子会社の生産設備、当社グループの生産に関連しない有形固定資産については、その金額の重要性を鑑みて同様に定額法へ変更しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益は3,418百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,247百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日）

(東日本大震災に関する損失)

東日本大震災に関する損失につきましては、毀損したたな卸資産の廃棄費用及び損傷を受けた設備の復旧費用の支出等、連結損益計算書上で総額555百万円を特別損失の「災害による損失」に計上しております。そのうち連結貸借対照表上で351百万円を流動負債の「災害損失引当金」に見積計上しております。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の廃棄費用	201 百万円
設備の復旧費用	300
その他	53
合計	555

当連結会計年度（自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日）

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	228,584百万円	252,837百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,405百万円	2,234百万円

※3. 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度期末日満期手形が連結会計年度期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	70百万円

4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	－百万円	15,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	－	15,000

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費及び広告宣伝費	10,463百万円	12,030百万円
運送及び荷造梱包費	9,632	10,038
給料手当	25,357	32,168
賞与手当	3,409	4,780
賞与引当金繰入額	2,345	2,357
退職給付費用	2,517	2,393
研究開発費	20,355	24,322
減価償却費	3,143	9,867
役員賞与引当金繰入額	145	127

※ 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	20,355百万円	24,322百万円

※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	7百万円
土地	—	207
その他	1	8
計	10	224

※ 4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,878百万円	35百万円
機械装置及び運搬具	313	157
その他	65	47
計	2,257	239

※ 5. たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	71百万円	24百万円

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
米国	業務提携契約	顧客関連資産

当社グループは継続して収支を把握している、ホスピタル事業、心臓血管領域事業、血液システム事業、ヘルスケア事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産及び資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産については、それぞれの個別資産ごとに1つの資産グループとしております。また本社、研究開発部門に属する資産並びに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、テルモBCT社とBeckman Coulter社との間に締結されていた業務提携契約の解除を決議したことにより、上記顧客関連資産221百万円について減損処理しております。

※7. 和解金の額

前連結会計年度において、当社の米国子会社が、FDA（米国食品医薬品局）との合意のもと発生した和解金3,000百万円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△7,302百万円
組替調整額	9,316
税効果調整前	2,013
税効果額	△145
その他有価証券評価差額金	1,868
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	2,238
組替調整額	45
資産の取得原価調整額	△8,350
税効果調整前	△6,066
税効果額	2,457
繰延ヘッジ損益	△3,609
為替換算調整勘定:	
当期発生額	1,251
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	2
その他の包括利益合計	△487

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式				
普通株式(注)	20,981	13	—	20,994
合計	20,981	13	—	20,994

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,038	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	3,038	16	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,417	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	210,876	—	20,996	189,880
合計	210,876	—	20,996	189,880
自己株式				
普通株式(注)	20,994	2	20,996	1
合計	20,994	2	20,996	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少20,996千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,417	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	3,227	17	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,177	利益剰余金	22	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	83,794百万円	78,767百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,133	△4,973
現金及び現金同等物	82,660	73,793

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得原価と子会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

(イ) カリディアンBCTホールディングCorp.

(百万円)

流動資産	18,488
固定資産	138,277
のれん	124,427
流動負債	△8,602
固定負債	△47,582
為替換算調整勘定	△6,900
株式の取得価額	218,108
現金及び現金同等物	△4,792
前連結会計年度出金額	△183
差引：取得のための支出	213,133

(ロ) ハーベストテクノロジーズCorp.

(百万円)

流動資産	692
固定資産	6,188
のれん	3,340
流動負債	△628
固定負債	△3,743
株式の取得価額	5,849
現金及び現金同等物	△63
差引：取得のための支出	5,786

(ハ) オンセットメディカルCorp.

(百万円)

流動資産	85
固定資産	621
のれん	662
流動負債	△32
固定負債	△174
株式の取得価額	1,162
現金及び現金同等物	△3
差引：取得のための支出	1,159

3. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度に計上した資産除去債務の額は、1,551百万円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として研究開発における診断装置。

(ロ)無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	675	532	142
合計	675	532	142

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	430	383	46
合計	430	383	46

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	96	42
1年超	46	4
合計	142	46

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	139	99
減価償却費相当額	139	99

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	348	317
1年超	487	580
合計	836	898

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療器・医薬品の製造販売事業を行うための投資計画をもとに、事業環境の変化を勘案し、直接金融、間接金融を効率的に組合せ、銀行借入及び社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、金利及び為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して、為替の変動リスクをヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。短期借入金は、カリディアンBCT社買収資金の一部を調達する目的であり、長期借入金及び社債については、カリディアンBCT社買収資金の一部及び設備投資等に必要な資金を調達する目的であります。なお、長期借入金のうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用し、金利の変動リスクをヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項

(4) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は、債権管理プロセスに従い、営業債権について、営業統轄部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や債権保全内容の見直し・改善を図っております。また連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。長期借入金のうち、支払金利の変動リスクに対し、金利スワップを利用してヘッジしております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。先物為替取引については、月次の取引実績は、経理部を管掌する役員及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に基づき、管理を行っております。金利スワップ取引については、契約締結後、取引結果を経理部を管掌する役員及び取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	83,794	83,794	—
(2) 受取手形及び売掛金	76,480	76,480	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	26,418	26,418	—
資産計	186,694	186,694	—
(1) 支払手形及び買掛金	30,711	30,711	—
(2) 設備関係支払手形 及び未払金	5,749	5,749	—
負債計	36,461	36,461	—
デリバティブ取引（*1）	5,827	5,827	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については（）で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	78,767	78,767	—
(2) 受取手形及び売掛金	91,800	91,800	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	17,972	17,972	—
資産計	188,540	188,540	—
(1) 支払手形及び買掛金	33,920	33,920	—
(2) 設備関係支払手形 及び未払金	7,027	7,027	—
(3) 短期借入金	60,000	60,000	—
(4) 社債	80,000	80,040	40
(5) 長期借入金	50,000	49,851	△148
負債計	230,948	230,840	△108
デリバティブ取引（*1）	(292)	(292)	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については（）で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形及び未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額（*）を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（*）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	70	180
上記以外の非上場関係会社株式	2,405	2,234

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	83,794
受取手形及び売掛金	76,480
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	78,767
受取手形及び売掛金	91,800
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,664	16,375	1,289
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,664	16,375	1,289
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,754	13,270	△4,516
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,754	13,270	△4,516
	合計	26,418	29,645	△3,226

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,770	7,299	2,471
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,770	7,299	2,471
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,202	11,886	△3,684
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,202	11,886	△3,684
	合計	17,972	19,185	△1,213

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,146	—	1,562
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,146	—	1,562

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について7,754百万円 (その他有価証券の株式7,754百万円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,501	—	△18	△18
	ユーロ	4,662	—	△221	△221
	スイスフラン	31	—	△1	△1
	日本円	11	—	△0	△0
	買建				
米ドル	814	—	△1	△1	
	合計	—	—	△242	△242

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,222	—	△274	△274
	ユーロ	504	—	△12	△12
	スイスフラン	43	—	△0	△0
	日本円	62	—	0	0
	買建				
米ドル	887	—	△8	△8	
	合計	—	—	△295	△295

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引	817	—	△12
	米ドル 買建		212,175	—	6,082
	米ドル 合計		—	—	6,069

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引	659	—	3
	米ドル		—	—	3
	合計		—	—	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	20,000	20,000	(*1)
	合計		20,000	20,000	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照）

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

一部の在外連結子会社では、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△69,153	△72,344
ロ. 年金資産	49,349	52,825
ハ. 退職給付信託資産	8,629	7,657
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△11,174	△11,861
ホ. 未認識数理計算上の差異	15,018	15,367
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△4,211	△4,234
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)	△367	△728
チ. 前払年金費用	715	809
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△1,082	△1,538

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	2,773	2,788
ロ. 利息費用	1,622	1,655
ハ. 期待運用収益	△1,611	△1,734
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,408	2,824
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (費用の減額)	△1,406	△1,478
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,785	4,055

(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として前連結会計年度に820百万円、当連結会計年度に1,259百万円を計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

二. 過去勤務債務の処理年数

主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用の減額処理をすることとしております。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	6,298百万円	6,097百万円
研究開発費	3,351	1,824
棚卸資産・固定資産未実現利益	2,233	2,252
賞与引当金	2,030	1,986
未払金・未払費用	2,439	3,195
その他有価証券評価差額金	1,306	1,161
投資有価証券評価損	235	2,970
棚卸資産評価損	881	979
その他	3,694	4,737
繰延税金資産小計	22,471	25,204
評価性引当額	△1,463	△3,981
繰延税金資産合計	21,008	21,223
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△2,172	△1,911
無形固定資産	—	△44,749
繰延ヘッジ損益	△2,458	△1
その他	△945	△2,616
繰延税金負債合計	△5,575	△49,277
繰延税金資産(負債)の純額	15,432	△28,054

(注) 1. 前連結会計年度の「その他」として表示していた4,811百万円は、「投資有価証券評価損」235百万円、「棚卸資産評価損」881百万円、「その他」3,694百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	7,797百万円	9,707百万円
固定資産－繰延税金資産	8,136	6,996
流動負債－繰延税金負債	△123	△23
固定負債－繰延税金負債	△378	△44,736

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.2
海外子会社の税率差	△3.9	△3.8
のれん償却	1.2	6.1
研究開発税額控除	△3.4	△4.0
外国税額控除等	△0.7	—
評価性引当額の増減	2.0	6.2
移転価格税制関連	—	3.2
税率変更による影響	—	1.6
その他	0.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	51.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は946百万円減少し、法人税等調整額が787百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 カリディアンBCTホールディングCorp.
事業の内容 輸血関連機器、及び関連するディスプレイ製品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

カリディアンBCT社の取得により、血液システム事業分野における当社グループの連結売上高は約700億円となり、業界ナンバーワンの地位を獲得する見込みです。また、従来の当社グループの輸血関連製品にカリディアンBCT社の持つ高付加価値の成分採血システムなどが加わり、世界中の広範な輸血需要に対応できるようになります。さらに、地域的には米国・欧州・中南米での事業基盤が一層強化されます。

(3) 企業結合日

平成23年4月13日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

カリディアンBCTホールディングCorp.

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に払込をしたカリディアンBCT社の株式の時価	216,792 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,316
取得原価		218,108

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

124,427百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,488 百万円
固定資産	138,277
資産合計	156,765
流動負債	8,602
固定負債	47,582
負債合計	56,184

6. 取得原価のうちののれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額 (百万円)	償却期間
顧客関連資産	89,574	20年
技術資産	23,290	20年
仕掛研究開発費	9,600	利用可能期間

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事業所の不動産売買契約に基づく、建物等の解体工事費用及び土壌対策費用等につき、資産除去債務を計上しております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産売買契約締結日から1年または10年と見積り、割引率は使用見込みが1年のものを除き、1.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	766百万円	1,551百万円
見積りの変更による増加額	782	—
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	—	△560
期末残高	1,551	993

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更内容及び影響額

前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、見積精度の向上により期首時点における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を使用見込期間が1年のものを除き1.36%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に加算したものであります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニー制を基礎とした商品群別のセグメントから構成された「ホスピタル事業」、「心臓血管領域事業」、「血液システム事業」及び「ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来の「輸血関連事業」セグメントの名称を「血液システム事業」に変更しております。

各報告セグメントの主な製品

報告セグメント	売上区分	主要製品
ホスピタル事業	ホスピタル医療器類	シリンジ（注射筒）、注射針、真空採血管、在宅輸液システム、輸液セット、静脈留置針、輸液ポンプ、シリンジポンプ、酸素濃縮器 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、栄養食品、プレフィルドシリンジ、腹膜透析システム 他
	DM事業	血糖測定システム 他
心臓血管領域事業	カテーテルシステム	血管造影用カテーテル、PTCA用バルーンカテーテル、コナリーステント、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム他	人工肺、人工心肺装置、左心補助人工心臓 他
	人工血管	人工血管、ステントグラフト
血液システム事業	血液システム事業	血液バッグ、成分採血システム、血液自動製剤システム、遠心型血液成分分離装置、細胞培養システム 他
ヘルスケア事業	ヘルスケア事業	家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計、血糖測定システム（OTC市場） 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 領域事業	輸血関連 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	152,786	144,598	24,549	4,337	326,272	1,942	328,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	152,786	144,598	24,549	4,337	326,272	1,942	328,214
セグメント利益 又は損失(△)	26,368	33,929	2,956	△1,565	61,688	918	62,606
セグメント資産	142,557	146,159	27,864	4,238	320,819	99,218	420,037
その他の項目							
減価償却費	10,330	7,487	1,970	198	19,988	404	20,392
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	81	81
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,736	7,156	2,413	294	19,601	642	20,243

(注) 調整額は以下のとおりです。

- 1) セグメント利益の調整額918百万円には、たな卸資産の調整額△820百万円、12月決算法人の会計期間の統一による調整額970百万円、その他767百万円が含まれております。
- 2) セグメント資産の調整額99,218百万円には、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 領域事業	血液 システム 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	149,518	160,605	71,800	4,761	386,686	—	386,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	149,518	160,605	71,800	4,761	386,686	—	386,686
セグメント利益	27,189	30,796	3,515	78	61,579	1,469	63,049
セグメント資産	151,667	198,664	258,109	4,683	613,124	79,395	692,520
その他の項目							
減価償却費	6,524	5,101	9,232	134	20,994	264	21,259
のれんの償却額	—	1,683	5,893	—	7,576	—	7,576
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,717	9,253	4,508	385	25,865	755	26,620

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- 1) セグメント利益の調整額1,469百万円には、たな卸資産の調整額△2,268百万円、その他3,738百万円が含まれております。
 - 2) セグメント資産の調整額79,395百万円には、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等が含まれております。
2. 有形固定資産の減価償却方法について、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「ホスピタル事業」で2,316百万円、「心臓血管領域事業」で1,417百万円、「血液システム事業」で387百万円、「ヘルスケア事業」で125百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア他（注2）	計
177,132	56,630	56,977	37,474	328,214

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 12月決算法人の会計期間の統一による調整1,923百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア他	計
88,713	5,888	6,892	11,565	113,059

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		アジア他	計
			うち米国		
190,469	71,765	79,070	66,443	45,381	386,686

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		アジア他	計
			うち米国		
96,951	7,201	15,150	14,495	12,451	131,754

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表計 上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 領域事業	血液 システム 事業	ヘルスケア 事業	合計		
減損損失	—	—	221	—	221	—	221

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表計 上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 領域事業	輸血関連 事業	ヘルスケア 事業	合計		
当期償却額	—	1,580	—	—	1,580	—	1,580
当期末残高	—	20,191	—	—	20,191	—	20,191

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表計 上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 領域事業	血液 システム 事業	ヘルスケア 事業	合計		
当期末残高	—	22,429	116,379	—	138,809	—	138,809

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	テルモビジネスサポート(株)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業及び旅行業務	(所有) 直接 100	当社及び当社従業員の損害保険・旅行代理業務 役員の兼任	保険料・旅費の支払	1,004	その他流動資産	4
									未払金	25
子会社	テルモヒューマンクリエイティブ(株)	東京都渋谷区	30	人材派遣業	(所有) 直接 100	当社の製品に関わる人材派遣 役員の兼任	人材派遣料の支払	1,118	その他流動資産	1
									未払金	103
関連会社	テルモ・ビーエヌエヌ(株)	東京都渋谷区	100	医療用具の販売及び輸入	(所有) 直接 50	BSNメディカル社 製品の輸入及び販売 役員の兼任	製品の購入	982	買掛金	110
							業務提携に関する対価	19	未収入金	16
関連会社	オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)	東京都新宿区	72	医療用具の販売	(所有) 直接 33	当社製品の仕入及び販売 役員の兼任	製品の購入	50	買掛金	11

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	テルモビジネスサポート(株)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業及び旅行業務	(所有) 直接 100	当社及び当社従業員の損害保険・旅行代理業務 役員の兼任	保険料・旅費の支払	1,024	その他流動資産	4
									未払金	32
子会社	テルモヒューマンクリエイティブ(株)	東京都渋谷区	30	人材派遣業	(所有) 直接 100	当社の製品に関わる人材派遣 役員の兼任	人材派遣料の支払	1,250	その他流動資産	1
									未払金	126
関連会社	テルモ・ビーエヌエヌ(株)	東京都渋谷区	100	医療用具の販売及び輸入	(所有) 直接 50	BSNメディカル社 製品の輸入及び販売 役員の兼任	製品の購入	1,206	買掛金	234
							業務提携に関する対価	23	未収入金	18
関連会社	オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)	東京都新宿区	72	医療用具の販売	(所有) 直接 33	当社製品の仕入及び販売 役員の兼任	製品の購入	13	買掛金	3

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,765.32	1,855.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	170.30	127.28

(注1) なお、潜在株式等調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注2) 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	335,456	352,537
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	254	264
(うち少数株主持分) (百万円)	(254)	(264)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	335,202	352,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	189,881	189,879

(注3) 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	32,338	24,167
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32,338	24,167
普通株式の期中平均株式数 (千株)	189,890	189,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
テルモ(株)	第3回無担保社債	平成24年 3月2日	—	40,000	0.352	なし	平成27年 3月2日
〃	第4回無担保社債	平成24年 3月2日	—	40,000	0.504	なし	平成29年 3月2日
合計	—	—	—	80,000	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	40,000	—	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	60,000	0.30	—
1年以内に返済予定のリース債務	294	423	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	50,000	0.66	平成29年2月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	636	999	—	平成25年4月～ 平成30年3月
その他有利子負債 代理店長期預り保証金	389	367	0.61	—
合計	1,320	111,787	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	—	—	—	10,000
リース債務	375	283	216	115

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	95,630	190,718	288,914	386,686
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	16,147	30,519	37,320	49,649
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	9,772	17,712	21,962	24,167
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	51.46	93.28	115.67	127.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.46	41.82	22.38	11.61

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,891	42,048
受取手形	614	※3 529
売掛金	※2 68,710	※2 75,427
商品及び製品	22,890	26,403
仕掛品	3,576	3,709
原材料及び貯蔵品	9,246	9,560
前払費用	1,163	1,259
繰延税金資産	4,466	6,242
短期貸付金	※2 176	※2 2,148
未収入金	※2 1,230	※2 2,747
デリバティブ債権	6,084	4
その他	841	1,404
貸倒引当金	△493	△543
流動資産合計	171,400	170,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,687	93,511
減価償却累計額	△58,354	△59,695
建物（純額）	34,333	33,815
構築物	6,376	6,407
減価償却累計額	△5,057	△5,138
構築物（純額）	1,319	1,268
機械及び装置	112,141	117,510
減価償却累計額	△92,727	△95,644
機械及び装置（純額）	19,413	21,865
車両運搬具	255	256
減価償却累計額	△198	△200
車両運搬具（純額）	57	55
工具、器具及び備品	28,652	30,018
減価償却累計額	△23,641	△23,698
工具、器具及び備品（純額）	5,010	6,320
土地	19,242	19,275
リース資産	296	687
減価償却累計額	△135	△206
リース資産（純額）	160	481
建設仮勘定	7,786	12,170
有形固定資産合計	87,324	95,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	11	9
借地権	882	882
ソフトウェア	2,796	4,550
その他	17	14
無形固定資産合計	3,707	5,456
投資その他の資産		
投資有価証券	26,489	18,044
関係会社株式	101,774	320,005
関係会社出資金	6,780	9,079
関係会社長期貸付金	2,170	4,802
長期前払費用	2,774	1,477
繰延税金資産	7,723	6,679
その他	2,793	1,892
投資その他の資産合計	150,506	361,980
固定資産合計	241,538	462,690
資産合計	412,939	633,632
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,531	1,470
買掛金	※2 29,856	※2 32,109
短期借入金	※2 2,351	※2 66,588
リース債務	59	132
未払金	※2 11,559	※2 14,523
未払費用	2,094	2,351
未払法人税等	5,040	9,642
預り金	450	1,731
賞与引当金	4,840	4,884
役員賞与引当金	145	127
災害損失引当金	351	—
設備関係支払手形	384	166
設備関係未払金	5,277	6,832
資産除去債務	560	840
その他	487	909
流動負債合計	64,990	142,310
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	—	50,000
リース債務	101	349
退職給付引当金	131	368
長期預り保証金	306	281
役員退職慰労引当金	586	202
資産除去債務	991	153

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債合計	2,116	131,355
負債合計	67,106	273,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金		
資本準備金	52,103	52,103
その他資本剰余金	6,926	—
資本剰余金合計	59,030	52,103
利益剰余金		
利益準備金	3,297	3,297
その他利益剰余金		
任意積立金	82,900	82,900
圧縮記帳積立金	—	128
特別償却準備金	174	139
繰越利益剰余金	236,900	182,733
利益剰余金合計	323,273	269,200
自己株式	△76,879	△3
株主資本合計	344,140	360,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,919	△51
繰延ヘッジ損益	3,611	1
評価・換算差額等合計	1,691	△49
純資産合計	345,832	359,966
負債純資産合計	412,939	633,632

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※5 235,760	※5 249,699
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	22,821	22,890
当期商品仕入高	※5 13,290	※5 18,658
当期製品製造原価	※5 117,205	※5 114,325
他勘定受入高	※1 8,659	※1 15,915
合計	161,978	171,789
商品及び製品期末たな卸高	22,890	26,403
他勘定振替高	※2 7,481	※2 9,108
売上原価	※8 131,606	※8 136,277
売上総利益	104,153	113,422
販売費及び一般管理費	※6, ※7 62,963	※6, ※7 64,931
営業利益	41,189	48,490
営業外収益		
受取利息	※5 104	※5 181
受取配当金	※5 10,750	※5 4,690
受取ロイヤリティー	※5 397	※5 391
その他	341	336
営業外収益合計	11,594	5,600
営業外費用		
支払利息	51	771
売上割引	429	443
為替差損	4,332	433
たな卸資産処分損	595	1,244
その他	465	346
営業外費用合計	5,874	3,239
経常利益	46,909	50,851
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 210
災害損失戻入益	—	156
退職給付信託設定益	494	—
補助金収入	—	295
特別利益合計	499	662
特別損失		
固定資産処分損	※4 2,051	※4 171
投資有価証券売却損	—	1,562
投資有価証券評価損	19	7,754
ゴルフ会員権売却損	—	5
災害による損失	552	—
役員退職慰労金	15	—
環境対策費	—	407
特別損失合計	2,639	9,900
税引前当期純利益	44,769	41,612
法人税、住民税及び事業税	13,856	17,502
法人税等調整額	327	1,579
法人税等合計	14,183	19,082
当期純利益	30,586	22,530

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		44,959	38.7		44,097	38.9
II 労務費		30,596	26.4		31,686	27.9
III 経費	※1	21,339	18.4	※1	17,601	15.5
IV 外注加工費		19,211	16.5		20,010	17.7
当期総製造費用			100.0			100.0
期首仕掛品たな卸高			3,558			3,576
他勘定振替高	※2		△1,117	※2		△1,062
期末仕掛品たな卸高			3,576			3,709
当期製品製造原価			117,205			114,325

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価に基づく部門別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において、売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 (百万円)	11,220	6,671
修繕費 (百万円)	2,914	3,554

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価 (百万円)	△1,117	△1,062
合計 (百万円)	△1,117	△1,062

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,716	38,716
当期末残高	38,716	38,716
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	52,103	52,103
当期末残高	52,103	52,103
その他資本剰余金		
当期首残高	6,926	6,926
当期変動額		
自己株式の消却	—	△6,926
当期変動額合計	—	△6,926
当期末残高	6,926	—
資本剰余金合計		
当期首残高	59,030	59,030
当期変動額		
自己株式の消却	—	△6,926
当期変動額合計	—	△6,926
当期末残高	59,030	52,103
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,297	3,297
当期末残高	3,297	3,297
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	82,900	82,900
当期末残高	82,900	82,900
圧縮記帳積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	128
当期変動額合計	—	128
当期末残高	—	128
特別償却準備金		
当期首残高	—	174
当期変動額		
特別償却準備金の積立	174	—
特別償却準備金の取崩	—	△34
当期変動額合計	174	△34
当期末残高	174	139
繰越利益剰余金		
当期首残高	212,566	236,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△6,076	△6,645
当期純利益	30,586	22,530
圧縮記帳積立金の積立	—	△128
特別償却準備金の積立	△174	—
特別償却準備金の取崩	—	34
自己株式の消却	—	△69,957
当期変動額合計	24,334	△54,166
当期末残高	236,900	182,733
利益剰余金合計		
当期首残高	298,763	323,273
当期変動額		
剰余金の配当	△6,076	△6,645
当期純利益	30,586	22,530
自己株式の消却	—	△69,957
当期変動額合計	24,509	△54,072
当期末残高	323,273	269,200
自己株式		
当期首残高	△76,817	△76,879
当期変動額		
自己株式の取得	△62	△8
自己株式の消却	—	76,884
当期変動額合計	△62	76,875
当期末残高	△76,879	△3
株主資本合計		
当期首残高	319,693	344,140
当期変動額		
剰余金の配当	△6,076	△6,645
当期純利益	30,586	22,530
自己株式の取得	△62	△8
当期変動額合計	24,447	15,875
当期末残高	344,140	360,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,335	△1,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,255	1,868
当期変動額合計	△4,255	1,868
当期末残高	△1,919	△51
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	3,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,611	△3,609
当期変動額合計	3,611	△3,609
当期末残高	3,611	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,335	1,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△643	△1,741
当期変動額合計	△643	△1,741
当期末残高	1,691	△49
純資産合計		
当期首残高	322,028	345,832
当期変動額		
剰余金の配当	△6,076	△6,645
当期純利益	30,586	22,530
自己株式の取得	△62	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△643	△1,741
当期変動額合計	23,803	14,134
当期末残高	345,832	359,966

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～60年
機械及び装置	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）で償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、その発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理をしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、長期借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却の方法について、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）及びリース資産を除き、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は、平成21年度より愛鷹工場、富士宮工場及び甲府工場において、新規投資を進めており、その主な内容は、愛鷹工場の新棟と生産設備、富士宮工場の新棟と生産設備及び、甲府工場の生産設備、それに関わる建物附属設備の拡張であります。

上記新規生産設備は、平成21年度より随時稼働を開始しており、本格的な稼働は平成23年度であることから、当該新規生産設備稼働による影響が大きく発生する当事業年度において減価償却方法の検討を行いました。当該生産設備、生産予定の各製品に類似した製品に関わる生産高について過年度推移を確認し、今後の生産見通しを確認しました。

その結果、各類似製品の生産高は長期安定的に推移しており、新規生産品についてもその計画生産高は安定的に増加すると予定しております。

一方、既存生産設備の工場ごとに生産設備全体の生産高及び修繕費について過年度の推移を確認するとともに、今後の見通しを検討した結果、生産高は長期安定的に推移し、生産設備の修繕費は長期平準的に発生する見込みであることが確認されました。

当該状況を踏まえ、当事業年度より、当社の有形固定資産の実態をより適切に反映するため、当社の生産設備（機械及び装置、工具、器具及び備品）について定額法を採用することが適切であると判断しました。

なお、定率法を採用していた当社の生産に関連しない有形固定資産については、その金額的重要性を鑑みて同様に定額法へ変更しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益は3,410百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,237百万円増加しております。

【追加情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(東日本大震災に関する損失)

東日本大震災に関する損失につきましては、毀損したたな卸資産の廃棄費用及び損傷を受けた設備の復旧費用の支出等、損益計算書上で総額552百万円を特別損失の「災害による損失」に計上しております。そのうち貸借対照表上で351百万円を流動負債の「災害損失引当金」に見積計上しております。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の廃棄費用	201 百万円
設備の復旧費用	300
その他	51
合計	<u>552</u>

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

次の関係会社について、スコットランド政府助成金受領に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
バスケットックLtd.	107百万円	151百万円

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産		
売掛金	21,374百万円	23,879百万円
短期貸付金	176	2,148
未収入金	919	1,654
負債		
買掛金	3,817	4,713
短期借入金	2,351	6,588
未払金	893	946

※3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	56百万円

4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	－百万円	15,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	－	15,000

(損益計算書関係)

※1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原材料及び仕掛品よりの振替 及びロイヤリティーの支払額等	8,659百万円	15,915百万円
計	8,659	15,915

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	7,342百万円	7,863百万円
営業外費用への振替高	138	1,244
計	7,481	9,108

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	一百万円	207百万円
機械及び装置	0	—
車両運搬具	4	2
工具、器具及び備品	0	0
計	4	210

※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,864百万円	31百万円
構築物	—	0
機械及び装置	130	96
車両運搬具	0	4
工具、器具及び備品	56	38
計	2,051	171

※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	48,914百万円	51,915百万円
仕入高	22,081	22,581
受取利息	43	107
受取配当金	10,292	4,316
受取ロイヤリティー	254	241

※6. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	1,353百万円	1,423百万円
販売促進費	3,972	4,170
運送及び荷造梱包費	7,561	8,180
給与	10,566	10,667
賞与	2,017	1,893
賞与引当金繰入額	2,236	2,245
役員賞与引当金繰入額	145	127
退職給付費用	1,903	1,673
福利厚生費	2,353	2,456
旅費交通費・通信費	2,779	3,072
研究開発費	15,519	16,378
減価償却費	1,630	1,258
貸倒引当金繰入額	44	50

※7. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	15,519百万円	16,378百万円

※8. たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	71百万円	7百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	20,981	13	—	20,994
合計	20,981	13	—	20,994

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	20,994	2	20,996	1
合計	20,994	2	20,996	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少20,996千株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として研究開発における診断装置。

(ロ)無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	684	539	144
合計	684	539	144

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	435	388	47
合計	435	388	47

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	97	42
1年超	47	4
合計	144	47

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	141	101
減価償却費相当額	141	101

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式318,051百万円、関連会社株式1,953百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式100,306百万円、関連会社株式1,467百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	6,253百万円	5,831百万円
研究開発費	3,351	1,824
賞与引当金	1,960	1,856
未払金・未払費用	1,756	1,900
資産除去債務	573	544
その他有価証券評価差額金	1,306	1,161
投資有価証券評価損	235	2,970
その他	3,091	3,070
繰延税金資産小計	18,529	19,159
評価性引当額	△1,460	△3,981
繰延税金資産合計	17,069	15,177
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△2,172	△1,911
原価差異	△129	△155
繰延ヘッジ損益	△2,458	△1
その他	△119	△187
繰延税金負債合計	△4,879	△2,255
繰延税金資産(負債)の純額	12,190	12,922

(注) 前事業年度の「その他」として表示していた3,326百万円は、「投資有価証券評価損」235百万円、「その他」3,091百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.1	△4.3
研究開発税額控除	△3.6	△4.8
外国税額控除等	△0.8	—
評価性引当額の増減	2.4	7.4
移転価格税制関連	—	3.9
税率変更による影響	—	1.9
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	45.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は946百万円減少し、法人税等調整額が787百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事業所の不動産売買契約に基づく、建物等の解体工事費用及び土壌対策費用等につき、資産除去債務を計上しております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産売買契約締結日から1年または10年と見積り、割引率は使用見込みが1年のものを除き、1.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	766百万円	1,551百万円
見積りの変更による増加額	782	—
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	—	△560
期末残高	1,551	993

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更内容及び影響額

前事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、見積精度の向上により期首時点における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を使用見込期間が1年のものを除き1.36%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に加算したものであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,821.31	1,895.77
1株当たり当期純利益金額(円)	161.07	118.66

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注2) 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	345,832	359,966
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	345,832	359,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	189,881	189,879

(注3) 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	30,586	22,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,586	22,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	189,890	189,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価 証券	オリンパス(株)	5,581,000	7,556
		キリンホールディングス(株)	6,227,000	6,669
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,768,270	1,140
		富士製薬工業(株)	643,500	817
		川澄化学工業(株)	1,200,000	592
		(株)山武	200,000	366
		東邦ホールディングス(株)	122,080	179
		アルフレッサホールディングス(株)	37,594	147
		(株)メディカルホールディングス	104,553	112
		(株)ほくやく・竹山ホールディングス	140,368	84
		その他23銘柄	350,207	378
		小計		17,374,572
計		17,374,572	18,044	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	92,687	1,399	575	93,511	59,695	1,861	33,815
構築物	6,376	39	8	6,407	5,138	89	1,268
機械及び装置	112,141	6,902	1,533	117,510	95,644	4,270	21,865
車両運搬具	255	25	24	256	200	21	55
工具、器具及び備品	28,652	2,745	1,379	30,018	23,698	1,371	6,320
土地	19,242	49	15	19,275	—	—	19,275
リース資産	296	398	6	687	206	77	481
建設仮勘定	7,786	14,865	10,481	12,170	—	—	12,170
有形固定資産計	267,438	26,425	14,025	279,838	184,584	7,692	95,253
無形固定資産							
特許権	37	1	3	36	27	4	9
借地権	921	—	38	882	—	—	882
ソフトウェア	4,611	2,636	512	6,734	2,184	876	4,550
その他	36	0	—	37	22	2	14
無形固定資産計	5,607	2,637	554	7,690	2,234	883	5,456
長期前払費用	6,036	375	488	5,923	4,446	1,673	1,477

(注) 当期増加額及び当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額	統括業務施設(本社)	697百万円
機械及び装置	増加額	医薬品生産設備(富士宮)	473百万円
		医療機器生産設備(愛鷹)	2,385百万円
		医薬品生産設備(甲府)	1,101百万円
		医療機器生産設備(甲府)	415百万円
	減少額	医療機器生産設備(甲府)	680百万円
工具、器具 及び備品	増加額	統括業務施設(本社)	1,026百万円
		医薬品生産設備(富士宮)	333百万円
	減少額	統括業務施設(本社)	616百万円
建設仮勘定	増加額	医薬品生産設備(富士宮)	2,564百万円
		医療機器生産設備(愛鷹)	3,713百万円
		医薬品生産設備(甲府)	1,344百万円
		医療機器生産設備(甲府)	1,429百万円
	減少額	医療機器生産設備(愛鷹)	2,761百万円
		医薬品生産設備(甲府)	1,096百万円
		医療機器生産設備(甲府)	763百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	493	543	—	493	543
賞与引当金	4,840	4,884	4,840	—	4,884
役員賞与引当金	145	127	145	—	127
災害損失引当金	351	—	256	94	—
役員退職慰労引当金	586	—	383	—	202

(注1) 貸倒引当金の当期減少額(その他)については、洗替による戻入額であります。

(注2) 災害損失引当金の当期減少額(その他)については、所要額の見直しに際して取崩した目的外取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	14
預金	
当座預金	66
普通預金	31,927
定期預金	10,000
別段預金	39
小計	42,034
合計	42,048

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
望星サイエンス(株)	248
(株)インフラソニックス	96
(株)三陽	67
(株)セブンケア	52
泉工医科工業(株)	35
その他	28
合計	529

(b)期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成24年3月	56
平成24年4月	181
平成24年5月	162
平成24年6月	64
平成24年7月	64
合計	529

(ハ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
テルモヨーロッパN.V.	8,344
アルフレッサ(株)	5,270
テルモメディカルCorp.	4,241
(株)メディセオ	4,039
(株)スズケン	3,984
その他	49,546
合計	75,427

(b)売掛金内訳

区分	金額 (百万円)
販売代理店他	51,547
関係会社	23,879
合計	75,427

(c) 売掛金回収状況及び滞留状況

区分	金額(百万円)	回収率及び滞留期間	
当期首残高 A	68,710	回収率=77.0%	回収率= $\frac{C}{A+B} \times 100$
当期発生高 B	258,928		
当期回収高 C	252,211	滞留期間=101.9日	滞留期間= $\frac{(A+D) \times 1/2}{B} \times 366$
当期末残高 D	75,427		

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
ホスピタル事業	14,372	1,372	3,870	1,897	21,512
心臓血管領域事業	9,295	1,691	2,341	467	13,795
血液システム事業	1,797	609	585	283	3,275
ヘルスケア事業	938	35	101	13	1,088
合計	26,403	3,709	6,898	2,661	39,672

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
テルモBCTホールディングCorp.	218,108
テルモアメリカスホールディング, Inc.	46,000
テルモヨーロッパN.V.	41,317
テルモ(フィリピンズ) Corp.	7,420
テルモ・クリニカルサプライ(株)	3,548
オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)	1,417
(株)医器研	816
テルモモーリシャスホールディングLtd.	498
テルモメディカルケア(株)	200
テルモチャイナ(香港) Ltd.	179
テルモ(タイランド)Co., Ltd.	97
テルモ코리아Corp.	90
PT.テルモインドネシア	62
テルモアジアホールディングスPte. Ltd.	54
テルモ・ビーエスエヌ(株)	50
テルモ山口(株)	40
テルモマーケティングフィリピンズ, Inc.	32
テルモヒューマンクリエイト(株)	30
テルモマレーシアSdn. Bhd.	27
テルモリース(株)	10
テルモビジネスサポート(株)	1
テルモメディカル・デ・メヒコS.A. de C.V.	0
テルモシンガポールPte. Ltd.	0
合計	320,005

(注) 当社と関係会社との関係内容は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

③流動負債

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
N T販売(株)	241
(株)富士ミルク	195
(株)ゼネラル特殊印刷	119
日本精密測器(株)	112
(株)中央パッケージング	81
その他	720
合計	1,470

(b)使途別内訳

区分	金額 (百万円)
原材料代	955
その他	515
合計	1,470

(ロ)設備関係支払手形

区分	金額 (百万円)
設備代	166

(注) 主な一般取引先は(株)富士理科であります。

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成24年4月	425
平成24年5月	379
平成24年6月	451
平成24年7月	361
平成24年8月	18
合計	1,636

(ハ)買掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
泰尔茂医療産品(杭州)有限公司	1,879
日本ポリプロ(株)	1,350
大日本印刷(株)	1,215
三協精密(株)	769
(株)凌甲	704
その他	26,190
合計	32,109

(b)買掛金内訳

区分	一般取引先 (百万円)	関係会社 (百万円)	合計 (百万円)
原材料代等	24,749	—	24,749
仕入製品等	1,804	4,694	6,499
その他	841	19	860
合計	27,396	4,713	32,109

(ニ)短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	18,000
(株)三菱東京UFJ銀行	18,000
三菱UFJ信託銀行(株)	12,000
みずほ信託銀行(株)	12,000
テルモヨーロッパN.V.	6,588
合計	66,588

(ホ)社債

内訳は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(ヘ)長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)日本政策投資銀行	30,000
(株)みずほコーポレート銀行	6,000
(株)三菱東京UFJ銀行	6,000
三菱UFJ信託銀行(株)	4,000
みずほ信託銀行(株)	4,000
合計	50,000

(3) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告に掲載するホームページアドレスは http://www.terumo.co.jp です。
株主に対する特典	株主優待（割引販売制度）

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第96期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第97期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
平成23年8月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第97期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
平成23年11月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第97期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年8月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成23年11月24日関東財務局に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成24年2月13日関東財務局に提出。

(7) 発行登録書追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成24年2月23日関東財務局に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

テルモ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テルモ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テルモ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

テルモ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	テルモ株式会社
【英訳名】	TERUMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新宅 祐太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長新宅祐太郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。当社は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」並びに「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事が出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当連結会計年度末日である平成24年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を行いました。評価に当たっては、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

財務報告に係る内部統制の評価において、当社は、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その結果を踏まえて、評価対象となる業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、関係者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施して、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の有効性の評価の範囲については、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、必要と認められる範囲を選定しました。全社的な内部統制及び全社的な観点から評価することが適切な決算・財務報告に係る業務プロセスについては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね95%に達している12事業拠点を評価対象としました。なお、持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性が僅少であると判断し、全社的な内部統制及び全社的な観点から評価することが適切な決算・財務報告に係る業務プロセスの評価範囲に含めておりません。

決算・財務報告プロセス以外の業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関する勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクの大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価結果に基づき、平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。